
日本生協連 第73回通常総会

活動報告・データ集

目 次

Ⅰ	2023年総会議案の検討過程について	1
Ⅱ	日本生協連の第2期中期方針	20
Ⅲ	CO・OP商品政策と具体的な取り組み報告	29
Ⅳ	日本生協連SDGs取り組み中期方針(2020-22)の進捗状況	39
	データ集	43

I

2023年総会議案の検討過程について

1 検討過程

	検討期間	主な検討会議
重点課題	2022年7月	・ 理事会
骨子案	2022年9月～10月	・ 常任理事会、理事会 ・ 第2回地連運営委員会（5地区）
一次案	2022年11月～12月	・ 常任理事会、理事会 ・ 第3回地連運営委員会（5地区）
二次案	2022年12月～2023年2月	・ 常任理事会、理事会 ・ 全国方針検討集会 ・ 第4回地連運営委員会（5地区）
総会予定議案	2023年3月～4月	・ 常任理事会、理事会 ・ 地区別・総会議案検討会議（6地区）

2 地区別・総会議案検討会議の開催概要

2023年地区別・総会議案検討会議は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が最小限となる中、引き続き会場参加とオンライン参加のハイブリッド型で開催されました。

開催地区	開催日	開催地	参加人数	発言本数
北海道・東北	2023年3月23日	仙台	20会員60人 (会場15人、オンライン45人)	13人15件
中央	2023年3月22日	東京	46会員167人 (会場39人、オンライン128人)	10人10件
東海・北陸	2023年3月24日	名古屋	19会員61人 (会場15人、オンライン46人)	11人11件
近畿	2023年4月5日	大阪	22会員97人 (会場29人、オンライン68人)	11人11件
中四国	2023年3月29日	岡山	23会員87人 (会場43人、オンライン44人)	10人12件
九州	2023年3月30日	福岡	22会員63人 (会場45人、オンライン18人)	12人12件
合計			152会員535人 (会場186人、オンライン349人)	67人71件

3 地区別・総会議案検討会議での主な質疑応答

(○ = 意見、● = 日本生協連・コープ共済連役員からの答弁)

重点課題1 生涯にわたる心ゆたかなくらし

<宅配事業のリノベーション>

<店舗事業の黒字化・競争力強化>

<魅力ある品ぞろえと商品づくり>

- 積極的な改装を経て 2015 年度に店舗事業の経常黒字化を達成し、2017 年度から店舗の新規開発を本格始動した。16 年ぶりの新規出店「コープみさと店」は、地元商品の新規導入、設置型授乳室など「地域のみなさまにお役立ちができる店舗」として 2022 年 5 月にオープン。組合員・職員の協力による事前の活動で 3km 圏内組織率は 30.9%から 45.5%に到達。しかし日商・客数とも大幅に計画を下回り厳しい。計画を見直し当初目標 16 億円の達成を 2028 年度までとした。総合力を発揮しながらなんとか達成したい。今後の課題は CO・OP 商品の認知度引き上げ、生鮮比率の引き上げ・値入課題、3km 圏内組織率 65%超、商品力の向上。今後の店舗事業の方向をこの新店が左右する。事業改革トップ研究会を含め、成功事例に学びつつ頑張りたい。(中央)
- 組合員の高齢化の中、生協運動のすそ野を広げるため、定款変更し出資金を一口 5,000 円から 1,000 円に引き下げた。また組合員証にプリペイド機能を持たせ、全店で切替を進めた。新規加入・純増ともに大幅に増え、会津の世帯加入率は 55.1%となった。利用定着に向け、総合力を活かして利用促進・活動参加を進めたい。(北・東北)
- 店舗事業の黒字生協は全国で 4 生協のみ。レジや受発注の自動化に集中して合理化し、人時を吸収しようとしている。一方で高額な投資となっており、店舗 DX の支援を急ぎでお願いしたい。(東海・北陸)
- 「基本商品の 2 グレード化」など利用しやすい企画の見直しを進めている。厳しくなるくらしに対応し、「くらし応援企画」を 2023 年度第 1 四半期も継続する。また年代別セグメントを基本とした MD を確立し、若年・子育て層やシニア層に向けた品ぞろえを強化する。ミールキットは声からの改善、はぐくみ・栽培自慢商品の活用、メニューの進化などに取り組む。無印良品の別媒体も検討している。新たな CO・OP 商品政策の「日本の食料自給の向上に貢献」とも連動し、特別商品部を設けて産直比率の向上に取り組んでいる。地産地消は国内農業の支援や輸送距離・CO₂削減などを通じSDGsにも貢献する。国産原料商品を供給し続けるために、生産者・産地へのかかわりの強化を協調してほしい。(東海・北陸)
- 店舗事業は EC を含め競争が激化し、多くの課題を強いられている。団塊世代人口が減少する中、子育て世代の取り込みが最大の課題で、競合店と差別化できる商品が重要。調理時短など簡便性の高いものを安全・安心の CO・OP 商品で提供することは子育て世代の利用につながる。また SDGs アクションとして、傷あり・規格外商品の展開、てまえどり推進、地元福祉施設や観光法人の商品など地域密着で取り組んでいる。ぜひ SDGs に関わる新たな CO・OP 商品をどんどん提案してほしい。(東海・北陸)
- 店舗事業は 2013 年度(創立 50 周年)から「創業レベルの改革」に取り組んだ。「個店経営」を基本に「おいしい、たのしい、やさしい、発見、感動」のあるお店をめざし、チラシ削減、大阪いずみ市民生協さんへの長期研修派遣と MD、コンサルタントによる基礎力・マネジメン

ト力向上に取り組んだ。新下関店での成功を機に、成功事例を他店の MD や改装につなげた。事業損益では黒字に到達し、老朽化した「いずみ店」の改装・ネイバーフッドショッピングセンター（NSC）としてのグランドオープンで経常剰余金の黒字化につなげたい。事業改革の大きな要因はパートさんを含む現場メンバーの主体的な仕事改善が進んだこと。もう一つは新規商品の取り扱い。鮮度や価格・品質で「ここにしかない商品」を強化している。CO・OP 商品もお買い得感や品質・おいしさで他に勝る「ここにしかない商品」としてさらに強くなれば、全国生協の店舗・宅配事業の大きな強みになる。物価高で利用点数の落ち込みが続く中、商品力強化に日本生協連とともに取り組みたい。（中四国）

○「CO・OP プレーンヨーグルト」は内蓋がかなり固いが、製造ライン変更が必要で改善に至っていない。「ブルーベリー」は 200g から 140g への減量に伴いチャックシールがなくなった。現行より使いづらくなる変更は控えたほうがよいのではないかと。日本生協連とともにスピード感をもって組合員の暮らしに役立っていききたい。（九州）

- CO・OP 商品認知度引き上げには日本生協連としても積極的に協力します。事業経費が高騰する中での供給高の確保、全国連帯を通じたコスト低減について、事業改革トップ研究会、店舗事業委員会などで議論と事例共有を進めます。店舗は組織率向上においても重要な業態であり、総合力発揮・宅配との併用促進も含め、引き続き先進事例の発信をお願いします。
- 加入の敷居を下げる出資金引き下げや利便性向上は素晴らしい取り組みです。若年層の利用定着・参加に向けて CO・OP 商品も活用いただけるようにしたいと思います。
- 店舗 DX は問題意識が大きいものの、生協ごとに業務フローが異なり、全国での統一的な取り組みは議論が必要です。連帯・共同化を通じて効率化が図れることがあれば実現できるよう、デジタル共同化協議会などで連携を進めます。
- インフレ傾向が続く中「暮らし応援キャンペーン」は全国で力を合わせた取り組みも引き続き進めたいと思います。品ぞろえは多様化するニーズに応える工夫が求められています。産直供給比率の目標を設定して進められている取り組みは大変すばらしく、新たな CO・OP 商品政策の食料自給への貢献とも通じます。組合員への発信も含め、ぜひ知見の共有をお願いします。
- CO・OP 商品ではきらきらシリーズをはじめ子育て層向け商品を引き続き強化します。簡便商品は若年層以外でもニーズが高まっており、冷凍おかずシリーズなど様々な切り口で取り組んでいます。SDGs 関連では、ロスになる原料をうまく活用した「もったいない」シリーズを新たに準備しています。具体的に支所を通じ提案していきます。
- 店舗事業の黒字化に近道はなく、大変な改革を着実に進めてこられたことを改めて認識しました。事業改革トップ研究会での実践事例交流に引き続きご協力をお願いします。CO・OP 商品は価格と価値両面で強化を図ります。価値面ではきらきらシリーズとエシカルが伸びており、新たに「もったいない」シリーズを準備しています。
- ブルーベリーは 200g 以下の場合、使い切るまでの期間が短くなることから他社製品ではチャックシールがついていません。それを省くことで少しでも量目を維持することを優先しました。変更後の利用状況や声を踏まえて見直しを検討します。ヨーグルトは配送時の衝撃への耐性が考慮されており、金型変更による価格影響も踏まえ中期的に検討します。事実関係の確認と対応報告を速やかに進めます。

<共済・くらしの保障事業>

- CO・OP 共済と団体保険の一体推進やライフプランニング活動を進めた。学生総合共済は優位性が高いが生協ごとに大学・専門学校へ動きをつくるのは効率的でない。特に大学生協のないところは共済連が中心となって広報強化・情報連携をお願いしたい。また委託先配送員が多い生協もあり、委託先の推進力強化のツール等をさらに整備していただきたい。(中央)
- オンラインが定着し、大学生協の店舗利用人数は大幅減、コロナ前に戻ることはない。希望退職・転籍などを進め、小さな生協として捲土重来をめざしている。大学でのコミュニティや社会とのつながりが弱まる中で「お金のセミナー」を開催し、好評を得た。学生が社会とつながる取り組みを充実させつつ生協の体験・利用を増やしていきたい。学生総合共済の取り組みを進めており、地域生協・大学生協間のシームレス性を高める積極的な関与をコープ共済連、日本生協連をお願いしたい。(中央)
- 店舗推進は団体保険との一体推進で組合員へのお役立ちの広がりを実感している。宅配は純増を目標に設定し達成できた。岩手大学生協の新入生サポートセンターで近隣店舗でのレトルトカレー引き換え券をパンフレットに同報し、350名以上の加入につながった。卒業生向けイベントでの新社会人コース案内にも取り組んでいる。次年度は特に店舗を中心として、ジュニアコース推進、大学生協との連携による学生総合共済・新社会人コース推進を強化したい。共済連には会員生協間の交流・学び合い創出に引き続き注力してほしい。(北・東北)
- 学生総合共済満期者の30%を地域生協の新社会人コース加入につなげるという目標は未達。地域生協との連携では、新社会人向けのマナーセミナーや業界研究・選考対策セミナーを開催した。マナーセミナーは地域生協のLPA講師に協力いただき、フォローメールで寄せられた声にも回答している。全国で連携が広がることを期待。(北・東北)
- 共済推進は店舗・宅配ともにコロナ禍で厳しい状況が続いた。弘前大学生協との連携は大きく前進。職場見学や職員・学生懇談会、卒業生向けのLPAセミナーや給与学習会、出資金返還時の新社会人コース提案などに取り組んだ。大学生協がないところへも理事などの紹介を通じて学生総合共済の案内などを進めている。4年ぶりにリアル開催されるブロック交流会をはじめ、事例交流で意欲を持ち帰り、活かしたい。(北・東北)
- 2022年度に県内2生協の合併で新たな生協としてスタートし、様々な困難を組合員・職員に支えられて乗り越えた。新たな協同組合間連携として、大学生協との毎月の懇談会をスタート。卒業を控えた大学生へ新社会人コースの案内と「お金にまつわるセミナー」を開催。大学生協と地域生協の連携について共済の枠を超えて議論を重ねている。引き続き共済連からの情報連携や支援をお願いしたい。(東海・北陸)
- 共済推進の年間目標を3年連続達成した。よかった点は配達担当と共済専任の分担、対面が難しい中でのDX推進、四半期ごとの共済専任の情報共有会。4年連続達成に向けて、宣伝・CMの強化、広報媒体の制作・点検支援、特定疾病を持つ方などより幅広い方が加入できる条件の検討をお願いしたい。(東海・北陸)
- 東海4県の学生総合共済満期者のうち約10%が新社会人コースに加入、目標30%には及んでいない。卒業生への脱退手続きの案内時に新社会人コースや地域生協を案内、LPAセミナーの検討も進めている。東海では10年ほど前に南医療生協・大学生協事業連合東海地区・コープあいちで「協働・夢プロジェクト」を立ち上げ、人事交流や相互参加が進んできた。切れ目ない保障提案を具体化していきたい。また大学生協では共済活動の一環で学生主体の健康づく

りに力を入れており、今後も積極的に取り組みたい。そうした経験が自然に地域生協へもつながるとよい。(東海・北陸)

- 共済年間予算は達成見込み。宅配では情報連携型推進と平月推進、新規加入者の早期共済加入、店舗では推進スタッフとの連携による相談会等で平月推進を強化。CO・OP 共済認知度向上のため地元交通機関や施設・団体での広報に取り組み、県内 0 歳児のジュニアコース加入率は速報値で 20%と 3 年連続全国 1 位。インターネットでの生協・共済同時加入やタブレット「どこでも加入」の活用を推進。生協に CO・OP 共済があることを知らなかったという組合員をなくすことが役割。全国の先進事例を学びチャレンジしたい。コープ共済連には施策や教育で様々な支援をお願いしたい。(中四国)
- 共済新規加入前年比 110.8%という高い目標を掲げ、①新規加入者の早期共済加入、②加入者に共済を広めていただく紹介活動、③資料請求者対応を重点に取り組んだ。計画を大きく超過達成した。団体保険の一体推進にも取り組み、前年・計画とも大きく超過達成した。また「地域ささえあい助成」を活用した米子市永江地区自治連合会との取り組みは 2 年目となり、「支え愛の店ながえ」を拠点とした商品利用と弁当配達やくらしの助け合いが住民主体で広がっている。(中四国)
- コープ合志では店長・共済担当職員に加え、職員全員で共済学習・担当不在時の対応を進め 12 月末に共済推進予算を達成した。コロナでの伸びもあるが、人と組織の成長が大切。ブロック交流会の開催地生協として、参加・交流を大いに期待している。(九州)
- コロナ禍で共済金請求や加入の問い合わせが殺到した中、オール・コープ共済連での対応に感謝を申し上げたい。コロナ禍ではインターネット加入への誘導、コープさっぽろさんの「新型コロナ共済金支払対象案内」を活用した組合員へのお知らせ、共済連テレビ CM のエリア内放映期間延長と市役所デジタルサイネージ活用など地区推進部の支援を受けて実施。対面を大切にしつつ、DX での新たな広報活動へのチャレンジを共済連とともに進めたい。(九州)
- 現在大学生協加入者の 80%以上が学生総合共済に加入。コロナ禍でアルバイトができなかった学生など、多くの学生組合員の困難に寄り添うことができ、大学や学長からも高く評価されている。コロナ禍で対面での予防活動が停滞していたが、再開していきたい。新社会人コース新設で卒業生ともつながれることは素晴らしい。出資金返金会場での新社会人コース案内などを通じ、切れ目のない保障の広がり期待。(九州)
- コロナ禍で健康不安に寄り添いながら広める活動に取り組み、保有件数は累計 99 万件を超え、100 万件の早期実現をめざしている。ジュニアコースの満期延長で《あいぷらす》《ずっとあい》が推進しにくくなり、受取手数料に影響が出ている。対応を検討してほしい。学生総合共済と新社会人コースは将来の購買事業の利用者確保にも重要であり、大学生協と連携して進める。災害が大規模化する中、加入の輪を広げ、安定した経営基盤を確立することが必須であり、1,000 万人加入の早期実現に共済連から全国へ積極的支援をお願いしたい。(近畿)
- 地域生協と大学生協の連携強化で、切れ目のない保障提案を進めたい。新社会人コースの案内とともに、地域生協と連携したライフプランセミナーなどに取り組んでいる。大学生協では学生委員とともに予防活動、日々の食事や運動習慣による健康づくりに力を入れてきた。1,000 万人加入に向けて発展させていきたい。また留学生にも加入してもらえよう対応したい。(近畿)
- 共済推進は各支所で推進委員会を開催、学習会や事例共有を繰り返し、2022 年度目標を大幅超過で達成した。支所長・常勤役員が参加する共済合宿で年間計画 7 割を上期で達成する決意を固めた。おおさかパルコープさんの実践事例に学ぶことで、若手幹部職員育成・現

場マネジメント強化につながった。しかし保有件数減少が続いており課題は山積。担当者教育は対面学習も重要であり、ブロック交流会を含め引き続き支援をお願いする。また広報宣伝、いまだ効果の大きいテレビ CM を強化してほしい。(近畿)

- 学生総合共済は大学生協のないところへの推進が弱点であり、人的ネットワークや広報を通じ取り組みます。委託先の推進力強化については 40 ほどツールがあり、活用を支援していきます。LPA 活動は成人年齢引き下げで高校などでも関心が高まっており、大学以外でも進めていきます。
- 純増を意識した取り組みは他生協でも参考になる事例です。また大学生協からの誘導で地域生協での 350 名もの加入につながったことは、「共済を通じた生協の総合力発揮」というビジョンとの関係でも先進事例であり、共有化を図ります。
- 大学生協共済連とコープ共済連が一つになり、地域生協と大学生協の連携が広がっています。生協を生涯利用してもらえるよう、全国で情報共有・連携支援を進めます。
- 弘前大学生協では 96% の学生が学生総合共済に加入されています。大学生協がないところへの理事を通じた紹介も大変参考になります。ブロック交流会をはじめコロナ禍で中断した会員生協同士のコミュニケーションを再開させ、事例共有を進めます。
- 宣伝はテレビだけでなく YouTube も活用していきます。タレント起用は不祥事リスクがあり難しいですが、コーすけの認知度を高めていきます。商品は一人でも多くの方に加入いただけるよう改定してきており、2023 年度は特定疾病を持っても条件付きで加入できるようにします。2024 年度には出生前申込み制度を予定しています。
- 0 歳児加入は全国平均が 8.6% という中で素晴らしい実績をつくっていただいています。コロナ禍で中断していた会員生協同士の交流が盛んになっており、学び合える機会をさらに増やしていきます。
- 一体推進で、団体保険と CO・OP 共済ともに伸ばすのは非常に難しいことです。好事例としてぜひ共有化をお願いします。「地域ささえあい助成」は 2023 年度もぜひ積極的な活用をお願いします。
- 2021 年度に店舗推進部を設置し、2022 年度には店舗のディスプレイ・共済コーナーをプロに監修してもらうことも予定しています。ぜひご活用をお願いします。
- コロナ禍でコールセンター応答率が落ちた際に温かいメッセージと差し入れをいただき大変励まされました。対面と DX の両方で取り組みの提案を進めます。
- 学生総合共済のお役立ちについてぜひ大学にも伝え、広がりをつくっていきたいと思います。新社会人コースの優れた保障内容を活かし、地域生協と大学生協の連携をさらに進めていただくようお願いします。
- ジュニアコース満期延長に伴う手数料影響について、すぐに見直しは難しいものの、《あいぷらす》《ずっとあい》をおすすめする DM やアウトバウンドをスタートするため積極的な参加をお願いします。
- 大学生協での予防活動は、これまで地域生協にはなかった素晴らしい取り組みです。大学生協・地域生協それぞれの歴史にあるよい取り組みを学び合いながら、助け合いを広めていきたいと思えます。
- 常勤役員・支所長が参加する合宿も含めて、大幅な目標超過で助け合いの輪を広げていただいていることに改めて感謝しています。コロナ禍が明け、全国交流会やブロック交流会を含め会員生協どうしの交流を促進していきます。宣伝広報はテレビだけでなく YouTube の活用も進めます。またコーすけの認知度向上にも取り組みます。

<福祉事業強化と高齢者対応事業>

- 次期介護保険制度改定に向けて首長懇談・自治体訪問の呼びかけがあり準備を進めている。介護従事者の賃金改善が人手不足解消に向けた最大の課題と認識している。また要介護1・2を総合事業に移すなどの改定案があるが、介護報酬削減対策だとすれば大問題。財源問題があるとなれば被保険者の負担増も検討すべき。その他要請にあたり、制度改善に伴う負担増をどう担っていくのか生協全体で議論すべき。(中四国)

- 介護報酬引き上げはこれまでも要求してきており、今回の要求でも最重点となります。また軽度者の総合事業への移行は重症化につながる懸念もあり、基本的には反対していきます。ご指摘の通り介護保険を全世代でどう支えていくのかも議論が必要です。2024年度改定に向け引き続きご意見いただくとともに、自治体訪問をお願いします。

<DX (デジタル変革)>

- デジタル推進の方針をまとめ、組合員、未来の組合員、職員の3者を対象に進めている。組合員へはSNS学習会を7ブロックで開催し、70代以上も含め生協とのコミュニケーション手段としてLINEの可能性を実感した。未来の組合員へはInstagram、Facebook、LINEの公式アカウント運用をスタート。コロナ禍で加入した組合員から嬉しいコメントを多く寄せていただいている。職員組織では業務効率向上と情報共有の加速で総合力を高められるよう、専務を座長とするプロジェクトで人事・総務系のデジタル化や新たなグループウェアの検討などを進めている。組合員や職員がデジタルによる改善を実感できるよう、連帯の力を借りながら取り組みたい。(東海・北陸)
- 組合員の利便性向上のため、組合員アンケートの要望をもとにeフレンズリニューアルに取り組んだ。組合員理事からもEC関連の要望は多く、紙資源削減や、過去履歴・属性に合わせたeフレンズならではのおすすめに期待されている。DX-CO・OPの一環で「コープシェフ」を導入したがまだまだ改善が必要。また別媒体を整理し商品案内本誌を強化する。紙の値上がりが大きな課題となっており、DX-CO・OPで検討している商品案内作成の仕組みの共通化を急ぎ、全国展開できるようにしたい。(東海・北陸)

- デジタルによって実現したいこと、目的を共有しながら組合員とともに進められていることは素晴らしいと思います。若年層に向けたデジタルコミュニケーションやコスト合理化に、全国で事例を共有化しながら取り組みたいと思います。
- 「コープシェフ」は他の利用生協とともにアジャイル型で改善を進めます。商品案内は川上の商品画像や情報の共有化・一元化によるコスト削減に向け、2024年度に仕組みの実現を目指しています。引き続き協議しながら進めます。

重点課題2 安心して暮らし続けられる地域社会

<地域ネットワークを通じた地域共生社会づくり>

<子育て支援と未来を担う子ども・若者応援>

- 単身高齢世帯や認知症の増加の中で、県生協連が事務局となって2019年から「いばらきまもりあいプロジェクト」を進めている。「みまもりアプリ」のダウンロード・活用推進、県内での連携を考える関係団体ネットワークの立ち上げと学習の場づくりなどに取り組んできた。高齢化社会に向けた取り組みは正解が用意されているわけではなく、多様なつながりと情報・課題の共有、実践・見直しの繰り返し、地域の誰もが関われることを大切に、課題解決に向き合いたい。(中央)
- 事業と活動を通じた社会貢献について、コープみらい社会活動財団を通じた返済不要の奨学金給付事業、事業剰余金の一部を活用したフードバンク・社協など生活困窮者支援団体へのお米の寄贈に取り組んだ。お米の寄贈は日本の米づくり応援の意味もある。いずれも組合員「奨学金応援サポーター」の協力、ブロック委員会と地域のフードバンクとの交流・フードドライブの取り組みなど、組合員活動と連携して進めている。(中央)
- 県社協と日常からの情報交換を進める中で、座間市社協が取り組む地域で文具を集め、地域の学習支援団体に寄付する「スタデイドライブ」を知り、横浜市社協とともに取り組んだ。多くの組合員に協力いただき驚くほどの文具が寄せられた。今年度は県内エリア会がそれぞれ企画して取り組む。生協が地域の社協やNPOとつながり、組合員の力を合わせて子どもたちを支援することは、生協の存在意義の一つ。これからも組合員やエリアコーディネーターとともに地域貢献を進めたい。(中央)
- 2021年度に取り組んだ北海道生協連・連合北海道・北海道労福協・大学生協北海道地区の連携による大学生への食の支援から、道生協連が事務局となって新たに「ほっかいどう若者応援プロジェクト第2弾」を呼びかけた。大学生活でのコミュニティ不足という課題と子ども食堂のボランティア不足という課題両方に対応するため、有志学生を募集し学生主体で子どもたちの食事づくり、学習サポート、国際交流、地域との季節イベントなどに取り組んだ。学生主体での居場所づくりが進んでいる。(北・東北)
- 子どもの貧困の深刻化を受け、不要になった子供服を活用したバザーによるユニセフ募金に取り組んだ。売れ残りがごみとなる問題について知恵を出し合い、介護施設でウエスとして活用いただけることになった。本の譲渡会も含め、たくさんの人がつながり、できる形で参加した。これからも組合員をつなぎ、ともに安心してくらせる地域社会をつくっていききたい。(北・北海道)
- 「子どもたちに笑顔と元気を、コープ商品を子ども食堂に届けよう」をキャッチフレーズに店舗でフードドライブを5回実施した。地域の子ども食堂から必要な商品を聴き取り、店舗でその商品を組合員さんに購入していただき、後日提供する形。「子どもの未来アクション」学習会でのララコープさんの報告を参考にした。組合員からも協力できてよかったという声が寄せられている。NPOの協力で地域の子ども食堂とつないでもらい実現した。今後は宅配での実施も検討している。身近にある支え合いに共感が広がるように、この取り組みを定着させていきたい。(中四国)
- 2018年度から共済連の健康づくり支援企画を活用し、「地域との協同による健康づくり」を進めてきた。コロナ禍でも取り組める健康づくりとして、若年から高齢者まで誰もが楽しく運動できるようオリジナル体操のDVD制作に取り組んだ。社協を中心に、生協、市の介護長寿課、地域包括支援センター、NPO団体、コミュニティFM放送局などそれぞれに役割を担っていただいた。社協職員からはこの取り組みを通して地域包括ケアシステムのカタチを実感できたと嬉しい言葉もいただいた。引き続き地域の行政・諸団体とともに、「誰一人取り残さない社会」

の実現に取り組みたい。(九州)

- コロナ禍で県生協連に「若者応援プロジェクト奈良」を立ち上げ、県内学生への食料支援を行ってきた。学生へのアンケートから、物価高騰の影響など学生が抱える問題が変化していることが分かった。特に留学生は苦しい状況にある。大学生協でもコスト高騰で食堂のメニュー価格を上げざるを得ない状況にあり、今一度全国の生協で大学生協へのかかわりを強め、学生への支援などたすけあっていくことを提言したい。(近畿)
- 単身化・高齢化のなかで、地域における相互扶助のつながりが改めて大切になっている。地域で多様な人・組織のつながりをつくっていくうえで、生協と社会福祉協議会の連携に期待している。市の社協と協定を締結し、女性へ生理用品・食品とともに相談窓口など必要な情報を届ける支援や、災害支援研修、フードドライブなどに取り組んでいる。自治体とのつながりでは「見守りおむつ便」の受託が県内3つの市町に広がった。地域の様々な方と想いを共有し、連携を強め、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり、ウェルビーイングが連鎖する社会づくりに貢献したい。(近畿)
- 「地域との未来共創」、地域の行政・諸団体とともに助け合いを広げる取り組みは、これからの生協の存在意義を考えるうえで重要。コロナ禍で医療関係者への組合員募金、大阪府たすけあい基金への寄付、担当エリア内すべての社協との懇談・寄付、行政からの要請による自宅療養者バックお届けなど、これまでにない地域連携が進んだ。そこから小さなネットワーク強化につながる連携事例が生まれており、その一つが配達時の見守り活動。どの事例も毎週同じ配送担当者が対面できる生協の強みが活かされている。配送担当者には空振りでもよいので少しでも異変を感じたら支所に連絡することを伝え、それに沿った行動がされている。2023年2月の職員全体会議で共有した「2030年5つのありたい姿」の一つ「SDGsにつながる活動を組合員とともに進め、持続可能な社会づくりに貢献している」に向けて挑戦し続ける。(近畿)

- 単身高齢者・認知症の方がくらし続けられることは最大の地域課題の一つです。多様な視点や各組織の強みを活かす視点、デジタル・アプリの力で一人ひとり小さくても多くの人の参加を組み合わせ、大きな力にされている点が素晴らしいと思います。引き続き共有化をお願いします。
- 給付型奨学金は全国から参考にされている事例です。またお米の寄贈で地域団体とブロック委員との交流が生まれたように、地域支援は地域ごとの多様な展開に意味があると考えます。そこからの知見の共有化を図っていきます。
- 社協などの地域団体から地域の課題について教えてもらい、そこに生協がつながって貢献するという流れが大切です。子どもの貧困に対する組合員の関心は高く、それを形にできるよう「子どもの未来アクション」などを通じて支援します。
- コロナ禍での大学生への食料支援から新たな展開をつくられた点、若い人への支援ではなく若い人自身が社会とつながり・活躍できる場をつくられている点で、素晴らしい取り組みです。地域の諸団体とのコーディネート点でも参考になる事例です。
- 子どもの貧困への取り組みと資源再利用を組み合わせられた事例で、活動においてもSDGsを意識することで新たな活動の展開やネットワークにつながるがよく分かります。
- 他生協の事例を参考に新たなフードドライブに取り組まれていて、学び合いの意義を改めて認識しました。地域ごとにユニークな展開があり、全国での事例紹介や交流を引き続き進めます。
- コロナ禍で外出や交流の機会が減る中、健康づくりや高齢者を地域で支えることは大きな課題と認識しています。今回のオリジナル体操づくりで、立場の異なる多様な人・組織が協力したことは素晴

らしく、そのネットワークが今後の展開にもつながると期待しています。ぜひ今後も共有化をお願いします。

- 大学生への支援を粘り強く進めていただいていることに敬意を表します。学生アンケートから丁寧に状況を把握されている点も素晴らしいと思います。大学生・大学生協との連携について議案を補強していきます。
- 市町村ごとの生協と丁寧に連携されており、そうした関係づくりの知見もぜひ全国で共有化させていただきたいと思います。「見守りおむつ便」は自治体にとっても新たな子育て支援事業であり、生協の週一宅配のインフラがあるからこそ可能になっている側面もあると思います。他県への広がりにも期待しています。
- 地域見守りは生協の週一宅配ならではの活動ですが、配送担当者の感度と具体的行動が素晴らしいと思います。その背景には組織全体でのありたい姿の共有や、空振りでもよいという周知があると思います。組織全体での進め方についても注目していきます。

<買い物支援とコミュニティビジネス>

○生協宅配トラックでは行けない山間地域について、これまでは業務委託した組合員2名に取りに来てもらっていたが、継続に不安があった。そこで飛騨市、濃飛バスと3者で買い物支援に関する協定を締結し、飛騨バスに商品を載せ、村のバス停に届ける貨客混載事業を開始した。過疎化が急速に進む地域の課題は、行政だけ・住民だけでなく、よってたかって解決していくことが大切。ぜひ全国で実践事例の共有化をお願いしたい。(東海・北陸)

- 貨客混載事業は社会的にも先進事例で、そこに生協が参加できるのは日々の信頼関係の積み重ねがあることが分かりました。買い物支援は大きな課題であり、日本生協連の場でも事例交流・共有化を進めます。

<防災・減災と災害復興支援>

○東日本大震災から12年が経過。「くらし応援募金」や「くらし・地域復興応援募金」を活用して取り組んできたコヨットは、2022年11月に感謝の集いを開催して区切りとした。全国からの支援に改めて感謝を申し上げたい。福島第一原発の廃炉作業の行方はいまだ不透明。福島県生協連としてもトリチウム汚染水・ALPS処理水の海洋放出に反対する署名に取り組み、政府や電力会社に提出した。地元や関係者の理解が圧倒的に不足したまま、すでに軸足が放出後の課題に移っている。放出が強行されてからも、食の安心や地域経済・環境への影響を注視していく。県から委託された廃炉作業の安全確保県民会議の一員として消費者の声を届けていきたい。GX基本方針を受けて、岩手・宮城・福島3県生協連会長理事で、原発回帰への方針転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策・再生可能エネルギーの活用を求める抗議文を政府に提出した。福島の教訓に立ったエネルギー政策の実現に全国の生協とともに取り組んでいきたい。(北・東北)

○ALPS処理水の海洋放出反対署名に福島県漁協、福島県・宮城県生協連とともに取り組み23万5500筆が寄せられた。支援いただいた全国の生協に御礼を申し上げたい。コロナ禍でオンライン署名や動画での学習など工夫を重ねた。残念ながら海洋放出が決定されたが最後まで署名を集め、届け続けたい。廃炉は2051年までという計画だが、計画自体がすでに5回も書き換えられている。廃炉過程の国民監視は全く計画されておらず引き続き国民参加を訴えていく。GX基本方針はこの12年間の政策を大きく転換するもの。電力料金高騰などを背景に国民にも容認する気持ちが出てきている。改めて東日本大震災に学ぶことが大切。コロナ禍が

落ち着いたらぜひ福島・東北に見学に来ていただきたい。宮城県では10～20代の若い語り部活動が活発になっている。ぜひ全国の様々な場に呼んでいただきたい。みやぎ生協では阪神淡路大震災の教訓を全職員で読み、現地で支援にあたった職員の話聞いたことが東日本大震災で一人ひとりの行動に活かされた。BCPも大事だが、一人ひとりの判断・行動がもっとも重要。当時を知る職員が35%になる中で、語り継ぐ活動が重要。(北・東北)

- 東日本大震災や九州北部豪雨からの復興応援として、東峰村と包括連携協定を締結し、JAふくしま未来とともに東峰村産のゆずと福島市産のりんごを使用したジャムの共同開発・販売に取り組んだ。新たに福島県で開発されたかぼちゃを東峰村の休耕地で栽培し、店舗で販売、売り上げの一部をフードバンク団体や子ども食堂に寄付した。こうした商品を通じ東峰村に関わる人や組織が増えている。CO・OP商品でも環境問題や食料自給率の問題を背景に、地域活性化につながる商品の開発に尽力してほしい。(九州)

- 原発は廃炉の見通しも立たず、安全性・経済性の面で様々な課題が指摘されています。GX基本方針で原発回帰に向かう中、改めて学習・発信に力を入れる必要があります。首都直下型地震や南海トラフ地震への備えの重要性がメディアでも繰り返し発信されており、そのためにも経験を語り継ぐ取り組みを提起していきます。引き続き福島・東北からの発信や学習の受け入れをお願いします。
- 東峰村では、生協が商品を軸として多様な人・組織をコーディネートされており、先進的な取り組みだと思います。新たなCO・OP商品政策では2030年に向けて力を入れる項目の一つに「日本の食料自給向上への貢献」を掲げています。国産素材や産地指定の商品をさらに強化するとともに、各生協の産直産地の原料を活用した商品づくりも検討しています。

<地域に開かれた居場所・コミュニティづくり>

- 2022年度から共同購入のステーションを拠点とした組合員の交流・地域のつながりの創出を目的として基礎組織「コモンズ」における「コモンズステーション」実験展開を開始した。組合員活動の活性化・新たな参加、ワーカーズコレクティブ運動の推進、事業としての自立を目指している。拠点づくりにより自由で多様な企画が打てるが、来所がなかなか進まず利用は目標未達。県下48のコモンズすべてで設置を目指しており、物件探しから組合員主体で取り組み、地域コミュニティの実体化を進めたい。(中央)
- 2019年に策定した「つながりのあるまちづくりへの参加方針」に基づく象徴的な取り組みが居場所づくり。家庭でも職場・学校でもない第三の居場所・サードプレイスとなるように設計している。収益性のない事業のため、宅配ステーションを併設し、収益の一部を家賃に活用することで持続可能なモデルを構築した。共済連の健康支援企画も活用している。運営メンバーはこの指とまれ方式で50名を超えるボランティアが登録、さらに広げていくことが課題。大阪芸術大学の学生が新たな居場所のロゴとコンセプトブックづくりに参加してくれた。引き続き方針の視点を大切に進める。(近畿)

- 労働者協同組合法が施行され、協同組合による働く場づくり・コミュニティづくりが注目されています。参加によって地域や暮らしをつくっていく事例として、今後の課題への対応を含め共有化をお願いします。
- 居場所づくりにあたり、「参加方針」でめざすことや意義を組織的に共有されている点が重要だと考えます。多世代のゆるやかなつながりが広がり、2030年に向けた提言で掲げた「持ち寄り型」も実践されています。引き続き発信・共有をお願いします。

重点課題3 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

<国際平和の取り組みと核兵器廃絶>

- 千葉県には約 100 名のウクライナ市民が避難されており、そのお一人を講師として県生協連にて学習会を開催した。それをきっかけとして県内生協、行政、団体、企業などと連携し、ウクライナ避難民の方のための茶話会「お茶しませんか」プロジェクトを実施した。運営資金として共同募金や日本財団の基金などから助成を得ている。共通の目的に向けた地域での協同を体感でき、平和やくらし・地域について掘り下げて考える機会となった。地域連携をさらに進め持続可能な社会の実現に役割を発揮したい。(中央)
- 安保関連 3 文書が閣議決定され、防衛費増額や敵基地攻撃能力の保有が国会議論のないまま進められていることは危険。沖縄・南西諸島の軍事化も急ピッチで進んでいる。方針に「憲法 9 条を守る」という文言を入れることが大きな意味を持つ。(北・東北)
- 県生協連・会員生協や被爆者の会・平和をねがう団体で連絡会をつくり、ピースアクション岐阜にに取り組んでいる。被爆者とともに活動することで生協の平和活動は大きく前進してきた。「ヒバクシャ国際署名」を引き継いで「被爆者の願いを継承する岐阜県民の会」をつくり、核兵器廃絶に向けた学習会や国連原爆展などで被爆者の声を伝える取り組みを進めた。被爆者と一緒に活動できるかけがえのない期間を無駄にせず、全国生協の連帯の力でピースアクションを進めたい。(東海・北陸)
- ウクライナ戦争は外交も市民運動も止めることができない。その中、広島開催 G7 サミットで何が宣言されるかを注視している。8 月のピースアクション in ヒロシマでは久しぶりに現地に來ていただき交流できることを楽しみにしている。テーマは「未来につなぐヒロシマの心～被爆 78 年戦争も核兵器もない世界を」。二度と戦争をしない・二度と核兵器を使わせない、というヒロシマの心を未来へつないでいく。世界情勢がどうなろうと、決して後戻りしない活動を若い世代へ引き継いでいく。今年も平和についてみんなで学び合い・語り合い・行動していきたい。(中四国)
- 国際情勢が緊迫化する中、辺野古と憲法という文言は加筆してほしい。台湾有事の際に、沖縄が再び戦場になる危惧がますます現実味を帯びている。先日も武力攻撃を想定した図上訓練が行われた。奄美大島から与那国島に自衛隊基地を配置、ミサイル部隊を増強することになっており、すでに米軍基地の 7 割が集中する沖縄にさらなる負担が強えられる。安全保障は日本全体の問題であり、全国で考えてほしい。教科書は政府の都合が悪い箇所が書き換えられる問題が続いており、集団自決への日本軍の関与に言及がなくなった例もある。全国から沖縄に訪問いただきたい。(九州)
- 2022 年度は「平和学習交流会」「平和の紙芝居・原爆パネル貸し出し」「へいわの絵」に地元大学生の団体や高校生のサークル、教育委員会などと協力して取り組んだ。長崎の地で平和活動を行う団体が目的を共有し、協力することが発信力につながると実感した。取り組みの見える化や分かりやすさ、入り口の多さも大切。活動方針にある「学び、考え合う場づくり」に向け、日本生協連の役割にも期待している。(九州)

- ウクライナ避難民の方への支援に、多様な団体とのネットワークを活かして取り組まれたこと、まず避難している当事者の方に学ぶことから始められたことが印象的な事例です。他地域へも参考になる事例として共有化していきます。

- 防衛政策の急な転換は問題であり、市民一人ひとりが学び合い、主体的に考えられるような機会を大切に広げていきます。小さな立場や考え方の違いが断絶につながりかねない中で、生協として誰もがともに学び合い、語り合い、一人ひとりが自ら考えることを大切にすることが、長い目でも平和な社会につながっていくと考えます。こうした視点や他地連での意見を踏まえて、踏み込んだ表現をするか判断します。
- 岐阜県では「ヒバクシャ国際署名」の取り組みから次のステージに活動を進められています。被爆の体験・実相を学ぶこととともに、被爆者の運動から学ぶことも大変重要です。被爆者とともに活動できなくなる時を見すえて継承にも力を入れていく必要があります。全国にも取り組みを呼びかけていきます。
- 平和の取り組みはいっそう大切になっており、広島・長崎の皆さんとともにピースアクションの準備を進めます。現地に行かなければ学べない・感じられないこともあり、全国から訪れていただければと思います。
- ピースアクション in オキナワを4年ぶりに現地開催し、沖縄の歴史をもっと知らないといけないと思ったという声が寄せられています。国際情勢が不安定化する中だからこそ、生協は一人ひとりが冷静に考え判断できるよう応援していくことが大切だと考えます。現地からの情報発信はとても貴重であり、引き続きお願いします。議案本文の補強については検討します。
- 地域の学校などと連携した多世代の皆さんの交流や関係づくりは大変参考になります。各地での事例交流とともに、ピースマップのように全国で力を合わせることで発信力を高めることにも取り組んでいきます。

< 2030 環境・サステナビリティ政策の実践 >

- 鹿児島県地球温暖化防止活動推進センターが毎年企画している「環境家計簿」を組合員に紹介し取り組んだ。電気・ガス・水道・燃料などの使用から家庭での CO₂ 排出量を算出するもの。県内での回答は 300 世帯で、生協からは 34 件の回答があった。組合員からは見える化ができてよかったとの声。引き続き取り組みを広げたい。(九州)
- エシカル消費に組合員・職員が一体となって取り組んでいる。特に「食品ロス削減」に向け、「てまえどり」や「フードドライブ」に組み、見える化が消費者の意識改革と行動変容につながると実感している。県連での役職員学習会での声から、分かりやすい情報発信を続けることの重要性を感じた。熊本県からのフードドライブ協力要請に応じ、生協店舗を拠点として官民一体で食品を集め、子ども食堂等に寄贈できた。買い物をはじめ、ふだんの消費行動の視点を変えることで、社会や地球を変えることができるということへの共感を広げていきたい。(九州)
- 食品ロス削減を目的に取り組んできた「てまえどり」がユーキャン新語・流行語大賞 2022 のトップ10 に選ばれた。その原型は 2016 年に組合員どうしの学び合い活動の中で販売期限切れにより廃棄される食品の存在を知った尼崎・宝塚地域の組合員が「何か自分たちにできることはないか」と考え、「すぐに食べるなら手前にある商品から積極的に選びましょう」と呼びかけあったこと。その後 2018 年に神戸市との共同キャンペーン企画で「てまえどり」というワードが生まれた。組合員一人ひとりが問題意識をもち、課題解決のアイデアを出して行動することが社会を変えることにつながるという、生協らしい取り組みの一つと考えている。2023 年度からの中期経営計画の 3 つの柱の一つとして「環境や社会のためになる活動・事業モデルの

促進」を掲げた。電気自動車導入拡大、紙の削減、「エコファーム」、多様な人が安心して働ける場づくりなどを進める。組合員とともに考え、参加の輪を広げていきたい。(近畿)

- 気候変動対策は世界全体で最重要課題の一つになっています。環境家計簿は家庭や暮らしと温室効果ガスとの関係がよく分かり、こうした取り組みで地道に関心を持つ方を増やすことが大切だと思います。2023年度のコープサステナブルアクションも関心を広げるきっかけとして活用をお願いします。
- 2030環境・サステナビリティ政策の検討においても、日々の暮らしの中で一人ひとりができることから変えていくエシカル消費が、生協としてもっとも貢献できること、という議論になり行動指針の一番目に位置づけました。分かりやすい情報発信で、繰り返し丁寧に伝えていくことを改めて大切にしたいと思います。
- 「てまえどり」は一人ひとりの気づきと行動から社会を変えていくという非常に生協らしい取り組みです。2030環境・サステナビリティ政策の10の行動指針の一番目にエシカル消費と共感を広げることを掲げました。「コープサステナブルアクション」もぜひ活用いただき、参加を広げていただくようお願いします。

＜消費者市民社会の構築と意見発信＞

- 遺伝子組換えに関する任意表示制度が変更された。ゲノム編集は届け出のみで表示義務がなく、OK シードマークで消費者が選べるようにしている。原料原産地表示は、加工品の(国内製造)という表示で一次原料の原産国が分からず「国産」かが紛らわしいなどほとんど意味がなくなっている。さらに無添加・不使用表示の基準が厳しくなった。表示は消費者の選択にとって大切で、エシカル消費を進めるうえでも適正な表示を求めていくべき。(北・東北)
- 30%を超える電気料金値上げ申請に対し、県生協連として全国消団連学習会への参加、電力会社との説明会、会長理事名での意見提出、経済産業省公聴会での意見陳述、内閣府消費者委員会の求めに応じた意見陳述など、消費者の立場からの意見発信に取り組んだ。物価高の家計影響が大きい中で抑制的な値上げとなること、再生可能エネルギー中心の電源構成としていくこと、国民への分かりやすい説明をすることなどを求めた。電力会社カルテルに見られるようにコストが下がるような競争環境となっておらず、政策的な変更が必要。地方公聴会での意見陳述が少なく、個人が言いにくい問題を生協が消費者組織として意見表明していくことは極めて重要。事業・運動両面から暮らしを守る生協として、公共料金のあり方・社会の仕組みについて発信していきたい。(北・東北)
- 北大生協が斡旋した賃貸住宅に住む大学生の保護者の声から8年、LPガス料金の実態調査・行政との意見交換会の積み重ねにより、料金の不透明性が明らかになった。行政がガス料金と設備の料金を分離する液石法の改正を判断し、そのためのワーキンググループで今後パブリックコメントの募集が行われる。消費者の知る権利・選択する権利を守る立場から、無償貸与設備とガスの基本料金・従量料金の3部料金制度を主張してきており、今回の機会が重要と考えている。ぜひ全国消団連と連携したこの取り組みへの強い支援をお願いしたい。(北・東北)

- 食品表示は変更が相次いでおり、事業者も対応に追われています。消費者の選択のために表示は大きな役割があり、分かりやすく正確な表示を求めてきました。ご指摘の点も含めた現状制度の課

題について、見直し・整理に向けた動きを注視し、必要な意見を発信していきます。

- 電気料金値上げ申請について消費者を含めた第三者のチェック・けん制が大切ですが、地方公聴会で発言が少ないことは非常に問題だと認識しています。今回原則的な消費者運動を展開いただいたことに学び、取り組みを進めたいと思います。
- LPガス料金についても典型的な消費者運動を実践いただいています。資源エネルギー庁のワーキンググループに全国消団連が委員として参加しており、連携して発言していきます。また全国でも関心を持っていただけるよう発信を進めます。

重点課題4 組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協

<組合員参加のリ・デザイン>

- 組合員参加は組合員自身や生協、地域社会にさまざまな価値をもたらしてきたが、担い手不足・委員数の減少に歯止めがかからない。「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」を踏まえ、基礎組織(委員会)や活動の見直しを進めた。委員会は「コープクラブ」に変換、リーダーを置かず誰もが気軽に参加できる自主的参加の場とする。サークルも変革を進め、応援・助成の仕組みを整えた。委員会、地区別総代会などで説明し、理解を求めてきた。様々な反応があるが、不具合があれば改善しながら新たな組織をつくっていくことが持続可能な組合員参加につながる。(北・東北)
- 「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」では、若い世代はもちろん、今の活動組合員を含めて「誰一人取り残さない」という思いを新たにした。人口減少・過疎化が急激に進む北海道で担い手を確保していくため、定年制度・理事の任期見直しなどヒントをいただいた。特に高齢化が進む中での健康寿命・QOL 向上が大きな課題となっており、地域行政・NPO・大学と連携し「地域まるごと元気アッププログラム」で健康体操などを行っている。多様なつながりを活かして活動を進めたい。(北・東北)
- 「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」を受けて、組合員理事・地域協議委員合同学習交流会を開催し、出された多くの意見・アイデアをもとに「組合員参加を広げるために大切にしたいこと」を策定した。「商品利用」「声の循環」「デジタル」「できるときに・できる人が・できることを」という4つの視点でめざす姿をまとめた。2023年度基調方針にも追記し、組織全体で参加を広める取り組みを進める。(東海・北陸)
- くみかつスタッフがエリアごとのコーディネートを担う取り組みについて、初年度からコロナ禍で思うように活動できなかったが、2022年度は各エリアで多くの活動が再開できた。活動に必要な動画編集・アプリ活用・コープ商品学習などスタッフのスキルアップにも努めている。活動が、個人のスキルアップの場にもなればと思う。(九州)

- 2030年に向けた提言を受け止めていただき、委員会の見直しという大きな課題について大切にしたいことを確認しながら、組織内で丁寧な論議を進めてこられた事例は大変参考になります。今後の展開も含め、引き続き全国での共有化をお願いします。
- 2030年に向けた提言を受け止めていただき感謝しています。人口減少・過疎化の先進地域だからこそ価値や課題が鮮明になる面があり、ぜひ引き続き事例共有をお願いします。「地域まるごと元気

アッププログラム」はしっかりとした枠組みが継続・広がりにつながっており、参考になる事例として共有化していきます。

- 2030年に向けた提言を受け止めていただき感謝しています。大切にしたいことを広く論議して共有化されたことは素晴らしいと思います。忙しくなる中でも地域とつながりたい、誰かの役に立ちたいという思いを持つ人はいます。それをうまく取り、小さな一歩やかかわりを生み出すことが生協として非常に大切です。引き続き事例共有や学び合いの場づくりを進めます。
- コロナ禍前から一足早く組合員参加の改革に取り組まれ、コロナ禍の制約でご苦労は多かったと思います。その中での工夫やアイデアを含め、ぜひ全国の交流の場で共有をお願いします。

<多様な仲間が働き続け、チャレンジできる環境づくり>

○多様な仲間が多様な働き方を行える労働環境づくりをめざす中で、定年年齢を65歳に延長し、60歳を超えてもそれまでと同じ賃金・同じ働き方ができる制度を開始する。生産年齢人口の減少が著しい四国で、高齢層活用に先陣を切り、モデルケースづくりをめざす。60歳以降は体力・健康面の個人差が大きく、生産性向上が課題。体力や経験に応じ職種の選択肢を広げることが必要条件かもしれない。同時に家庭環境を考慮するため希望エリア内で配属先が決まるエリア制度を開始し、450名の正規職員のうち90名が選択。今回の制度改定が採用力強化につながることも期待している。(中四国)

○方針にある人材確保・育成、人手不足の解消には、賃金を15%以上引き上げることが必要。そのためにまず日本生協連の賃金改善を早期に実現し、地域生協にもそれを求めることが重要。次世代から選ばれる魅力的な組織であるための第一歩。(中四国)

- 定年年齢65歳への延長には、それを前提とした賃金体系や健全経営が必要です。高齢層が活き活きと働き続けられることは社会的にも大きな課題であり、日本生協連の場に設けている人事労務系の交流会・ネットワークでもぜひ事例共有をお願いします。
- 賃金は働きがいの大きな要素であり、世間の水準で選ばれる組織になるよう会員生協と情報共有しつつ賃金上昇を検討していく必要があります。一方で賃金アップには生産性向上や経営基盤が必要であり、DXを含めて生産性向上の実験を進めます。またダイバーシティ経営や、やりがい・誇りを持って働ける環境も必要であり、選ばれる組織づくりを総合的に進めます。

<未来へ続く健全経営の確立>

○2022年度に2支所を移転した。理由は①過去の豪雨災害や南海トラフ地震のリスクを踏まえた水難回避・BCP対策、②老朽化した設備の更新、③店舗のない県西部・東部でのお役立ちの3点。そのうち1つの支所は過疎化・高齢化が進む高知県の中でも特に過疎化の進行が速い地域への移転。宅配と夕食宅配エリア拡大を含め、生活インフラとして暮らしを支え続けたい。そのためには地域・行政との連携が不可欠。2007年から高知県・高知県民生委員会・児童委員協議会連合会の3者による地域見守り協定で関係を構築し、2021年は県からの要請でコロナ自宅療養者への物資配達、フードドライブなど地域貢献を高めてきた。災害時物資供給協定等は34市町村中12市町村にとどまっており、行政訪問等を再開して関係を強めていきたい。(中四国)

○2022年10月に発生したサイバーインシデントでは全国の生協の皆さまに応援・支援をいただき感謝を申し上げたい。セキュリティ対策には尽力してきたが、一部システムに脆弱性があったとみられ、さらなる対策強化・再発防止に努める。これまで当たり前に行っていたことの多くが制限される中、事業継続のために必要最低限の仕事を選出し、それが目的に沿っているかを常に問いながら役職員各自が行動した。配達がなくとも毎週荷受け場に立ち寄り、組合員に正しい情報を発信し続けること、対策本部の情報を全職員に正確に伝えることの大切さを実感した。この経験を単につらい記憶とせず、認識の共有を重視し、自らが携わる業務に慢心がないか、くらしに貢献することを後回しにして自分都合になっていないかを常に問い直し、変化に強い組織・人づくりを進める。経営影響は約14億円と見込まれるが、役職員・関係者で力を合わせて復旧復興に向けて進んでいく。(近畿)

- 南海トラフ地震を含め自然災害が大きな事業リスクとなる中、災害時にも生協が役立ち続けるための事業所設計を検討し、先手を打たれていることはすばらしいと思います。過疎化が進む中、生協がくらしを守っていくためにも行政・諸団体とのつながりが重要です。災害時物資供給協定を含めて推進をお願いします。
- 深刻なインシデントに一致団結して対応されたことに心から敬意を表します。組合員に真摯に向き合い情報共有する、職員にも正確な情報を伝えて一人ひとりが必要な行動をとる、という基本的なことの重要性を改めて認識しました。こうしたインシデントに遭遇するリスクはどの組織にもあり、コロナ禍でさらに高まっています。中期方針にもサイバー攻撃対策を掲げており、今回の教訓に学びながら取り組んでいきます。

重点課題5 より多くの人々がつながる生協

＜あらゆる世代の理解と共感を育むコミュニケーション＞

- 2019年度から県内の教育現場と連携し、生協の取り組みからSDGs達成に向けて一人ひとりができる行動を伝える学習会等を開催している。寺尾中学校とはSDGs基礎学習と「エシカル消費」等の紹介からスタート、続けて食品ロス問題の学習とフードドライブの実施を提案した。生徒有志中心に準備を進め合同でフードドライブを実施できた。各学校で育まれたネットワークを活かして自発的な取り組みにつながっている。(中央)
- 2015年からブランディングを進めている。役職員メンバーのプロジェクトで論議を重ね「社会に提供したい新たな価値」に基づくブランド戦略をとりまとめ、新たなブランドロゴの制作に着手した。これまでのロゴのもつ意味やイメージを崩さず、デザインを今の時代にブラッシュアップさせ、「多様性・つながり・自由で楽しい」を表現した。組合員とのタッチポイント、ユニフォーム、商品パッケージも切替を進めている。定量的な効果測定にも取り組んでいる。引き続きブランディングを通した新たなファンづくりに取り組む。(近畿)

- 学校教育でSDGs学習が普及する中、生協が具体的に問題に取り組んでいる組織として共有化できる情報・ノウハウがあると改めて認識しました。組合員学習とは違う工夫についてもぜひ共有化をお願いします。

- ブランディングを通じて外部だけでなく内部でもベクトルの共有化に取り組まれている素晴らしい事例です。2030年ビジョン第2期中期方針では総合力発揮を大きなテーマとして提起しましたが、ブランディングもそのための重要な要素だと考えます。

＜事業連帯リ・デザイン＞

- コープデリにいがた発足初年度は、供給高・経常剰余金ともに予算達成。「経営効果の創出」「運営の統合と職員の融合」「地元新潟の商品を大切にしたい品ぞろえ」を掲げ、それぞれ宅配センターの統廃合と配達コース再編成・効率化、統一の行動指針の浸透と定着、コープデリ連合会の協力に基づく新潟限定のサブ媒体発行に取り組んだ。組合員活動では新たなコープ会がスタートした。新規拡大や共済推進は未達であり、配達の欠員解消・本部機能の効率化など課題は山積。次年度は実力を備え、発揮する年としたい。(中央)
- とやま生協発足初年度は、配達コース再編成・効率化、各ブロックでの「とやま生協まつり」、新規小規模多機能事業所の準備、新店舗事業開発に向けた政策協議、小水力発電の事業化検証、農業法人の設立・事業開始、ICTを活用した見守り・買い物支援に向けた朝日町社協との協定締結などに取り組んだ。総事業高・宅配・店舗供給は予算達成。慣れない状況の中で役職員が協力し、組合員とともに活動を積み上げることができた。支援をいただいた日本生協連、関係各位に御礼を申し上げたい。(東海・北陸)
- 世界的な物価高、少子高齢化・労働力不足、組合員の高齢化や競争激化など、経営悪化への危機感が強い。事業構造を変革し、厳しい事業環境を乗り換えるため、地域生協・事業連合・日本生協連でこれまで以上に連携を強化し、商品力や後方機能の強化、BCP強化、コスト構造改革に向けた議論をスピード感をもって進めたい。(九州)

- 初年度からの予算達成は、組合員・職員とともに組織合同のプロセスを丁寧に進めてこられたからこそだと思います。地域からの期待が高まる中、事業連合の協力を得つついかに地元を盛り上げていくのか、ぜひ事例発信をお願いします。
- 合併初年度から予算達成された背景には、組合員・職員とともに丁寧な議論を積み重ねられたことがあると思います。組合員数・事業高も拡大し、地域で存在感が高まる中、さらなる発展に向けた取り組みの発信を引き続きお願いします。
- 日本生協連の3月の組織変更で連帯管掌役員と専任事務局を設置しました。多様な課題がある中で、スモールスタートでも実践に移すことが重要と考えています。スピード感をもって議論をともに進めたいと思います。

＜地域との未来づくりに向けた中央会機能の強化＞

- 現在検討中の大学生協中国・四国事業連合の中期計画では、理事長から提起された①学生の課題を解決する方法を提案する力、②真に大学コミュニティの一員として認められる事業の創造、③生協グループの一員としての大学生協、という視点を大切にしたい。共済事業譲渡を受け、大学生協と地域生協の相互理解を深めるための懇談会を各県で実施した。また地域生協やLPAの協力による大学生向けセミナーも共同開催している。大学卒業時の大学生協から地域生協へのバトンタッチとともに、大学入学時の地域生協から大学生協へのバトンタッチも強化をお願いしたい。若者が希望を持ち、安心してらせる社会をつくるため、共済以外で

も生協の垣根を超えた協同が必要であり、過疎化が進む中四国からその可能性を探ることを呼びかけたい。(東海・北陸)

○「地域課題に向き合い、応えていくため、都道府県生協連を中心に行政・諸団体との多様なネットワークを強化する」という方針に通じる取り組みを進めている。徳島県との包括連携協定に基づく「はじめまして BOX」、市町村との包括連携協定に基づく活動、四国大学とのコロナ禍での学生支援をきっかけとする包括連携協定締結と食に関わる授業・研修への協力を進めた。消費者行政と協力して消費者教育に取り組み、徳島県に設置された消費者庁の新未来創造戦略本部とは調査・研究で連携、「消費者被害に関するアンケート」には 15,000 名を超える組合員が協力した。協同組合間連携で食料安全保障のシンポジウムや知事への要請・新聞全面広告も取り組んだ。今まで関わりのなかった方との対話のきっかけが生まれ、マスコミでも取り上げられることが組合員や職員の刺激になっている。引き続き行政・諸団体との関係を深めたい。(中四国)

○府生協連ではコロナ禍で開始した「学生のまち京都を生協はどう支えられるか」をテーマとする学習会を引き続き開催し、学生が困難にどう適応しているのかが分かった。ケアラーについての学習会を開催し、行政・関係団体が連携した支援や支援条例の制定が必要であることなどを学んだ。また 2024 年度介護保険制度改定・高齢者介護について京都府・京都市との懇談を設け、地域生協、医療生協、高齢者生協、府生協連が参加した。生協の取り組み、両自治体の対応を交流した。若い世代の参加や世代交代についてさらに具体的な提起をしてほしい。(近畿)

- 大学生協共済連とコープ共済連が一つになり、連携が加速しています。特に地域生協の LPA による大学生向けセミナーが広がっています。大学生協と地域生協の相互連携についてぜひ先進事例の発信をお願いします。
- 地域の行政・諸団体との連携を、市町村ごとにきめ細かく進めていただいていることは他生協にとっても参考になると思います。消費者行政との連携は非常に重要ですが、弱まりつつあります。消費者庁新未来創造戦略本部とも連携していただいていることは心強いです。引き続き地域との対話を進め、全国にも発信をお願いします。
- 若い世代の参加については、「地域ネットワークを通じた地域共生社会づくり」「子育て支援と未来を担う子ども・若者応援」を中心に記載しています。大学生協・地域生協の連携や、若い世代が主体となる取り組みについて補強します。

Ⅱ 日本生協連の第2期中期方針

はじめに

日本生協連第2期中期方針は、日本の生協の2030年ビジョン(以下、2030年ビジョン) や2030年ビジョン第2期中期方針(以下、全国生協中期方針) の実現に貢献するために、日本生協連として2023年から2025年の取り組みをまとめた方針です。

全国生協第2期中期方針では、加速度的に変化する社会に対応し、第1期にやり残した「足場づくり」を強め、加速させながら第3期に向けて飛躍への一步を踏み出す期間と位置付けています。日本生協連第2期中期方針においても全国生協中期方針と同期を取り、社会情勢や組合員のくらしの変化をふまえながら第1期にやり残した課題を実行します。そして、全国の生協と協力しながら第2期における事業・活動・組織の各分野の取り組みを進め、2030年ビジョンの実現に貢献します。

第1章 日本生協連第1期中期方針の到達点

1 総論

2020年初頭に全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、社会や私たちのくらしを大きく変えました。日本生協連では「コロナ感染症が及ぼす社会変化と生協をとりまく4つの危機・生協が対応する10課題」を2020年7月に整理し、一斉休校の影響などから経営危機に陥った大学生協の支援、コロナ禍の中で奮闘する医療生協へのマスクなどの物資提供等を全国の生協とともに取り組みました。

外出機会が減少したことで内食需要が増加し、地域の購買生協では宅配事業を中心に需要が増加しました。日本生協連の事業も前中期方針の最終年度である2019年度の供給高3,921億円から434億円増加しました。経常剰余金は2020年度、21年度は80億円を超え、19年度から50億円増加しましたが2022年度は原料やエネルギー等のコストプッシュの要素が大きく50億円となりました。

急激な需要の増加に伴い、3か月の長期にわたる業務急増部署への応援、会員生協の店舗やCXカーゴの庫内作業の応援を行いました。コロナ禍によって急遽導入されたテレワークによって、仕事の仕方やコミュニケーションなど新しい業務の進め方に苦慮しながら手探りで対応しました。会員生協や取引先とのWEB会議やオンライン交流会など新しい取り組みにも果敢にチャレンジしました。取引先の協力を頂きながら需要急増への対応、ロックダウン等の影響がある海外から安定的に商品調達することなどに取り組みました。日本生協連グループの職員一人ひとりの奮闘によって、事業を継続しながら大きく伸長することができました。

2 第1期中期方針の重点課題の到達点

(1) 会員生協事業の革新と事業連帯の高度化

会員生協のメイン業態である宅配事業の業態改革として、2020年度に宅配事業リノベーションタスクフォースを設置して生活者理解や経営構造の分析などを行い、15の施策を提言しました。並行して

DX-CO・OPプロジェクトを立ち上げ、アジャイル手法を実践しながら会員生協と共同で先行事例にチャレンジしています。宅配事業リノベーションタスクフォースでまとめた提言はDX-CO・OPプロジェクトやデジタルコミュニケーションフォースに引き継ぎ、課題検討を進めています。今後、全国生協に対してDX-CO・OPプロジェクトの成果と課題の共有を強化します。

ICT中計を定め、ICT中計の基盤として4つのプラットフォーム(情報・連携・インフラ・OA)の整備を課題化して、構築を目指し取り組みました。連携プラットフォームでは生協標準流通BMSをベースとした基盤を、OAプラットフォームではソフトウェアの共同調達を、全国サービスとして事業開始しました。日本生協連のITシステム・ツールは業務プロセスに合わせてオーダーメイドで開発しているものが多く、サーバー機器・OS・ミドルウェアのバージョンアップ等の老朽化対応のコストが高額になっています。今後はICT中計基盤の活用を前提として、システムに合わせて業務プロセスを見直すなど「2025年の崖」問題への対応を進めます。

新たな全国連帯の基盤となる連帯・共同化の枠組み構築に向けて、2021年4月に日本生協連とコープデリ連合会の連帯グラウンドデザインを整理しました。持続可能な生協宅配の実現、全国生協への展開・貢献を新たな連帯の目的として、宅配リノベーションをテーマにしながら宅配MD改革、宅配媒体制作、宅配事業改革、物流、システムなどの主要課題について検討と取り組みを進めています。

(2) CO・OP商品事業のMD戦略・品質保証・物流の改革

新型コロナウイルス感染症拡大による外出の自粛や在宅勤務の増加などによる内食需要の増加、海外生産現場のロックダウンによる影響を受けながらも商品の安定調達に努めました。その後の未曾有の原料高騰、円安による商品値上げなど、急激な情勢変化に対応しながら生活インフラとしての事業継続に尽力しました。

7月30日の生協の日の認知拡大として会員生協とともにCO・OP商品を中心とした販促プロモーションを実施しました。2023年1月から全国の生協で組合員の生活を丸手となって支え組合員の暮らしに最大限お役立ちすることを目指す「くらし応援全国キャンペーン」に取り組み、会員生協からも高い評価をいただきました。SNSなどを活用したコミュニケーションに取り組み、反応も良好でした。引き続き、サプライチェーン全体でコスト構造を見直し、組合員が利用しやすい価格を追求していきます。

現在のCO・OP商品政策は2016年に策定されました。その後、2030年ビジョンや生協の2030環境・サステナビリティ政策、CO・OP商品「責任ある調達基本方針」などに合わせてCO・OP商品政策も変えていく必要性が高まり、CO・OP商品政策の見直しを1年半かけて論議しました。

物流分野ではCO・OP商品の総在庫管理や取引先とのリアルタイム情報交換システムを整備しました。CXカーゴでは各事業所でそれぞれ整備していたシステムから、サーバーや重複機能を全国統合することを目指した新しい倉庫管理システムの再構築に向けて対応を進めています。2030年温室効果ガス削減目標の達成にむけて、ハイブリッド車の導入、フルトレーラーの追加配置など車両更新による排出量の削減を計画的に行いました。兵庫県小野と佐賀県鳥栖間をフェリーで輸送するモーダルシフトの導入に向け、テスト走行を実施しています。

品質保証分野では、会員生協との検査業務の共同化による機能の強化や重複コストの削減を目指し、安全・品質協議会に全国品質保証分野における連帯課題ワーキンググループを新たに設置しました。2023年度からコープ東北で実施している残留農薬検査実務を日本生協連商品検査センターで実施することを合意しました。検査実績数が多くない生協への拡大が課題です。

(3) 通販事業のクライシス脱却と生活用品事業の再構築

「くらしと生協」の商品保管・出荷等をケイヒン配送(株)に委託していましたが、会員生協の物流を活用して効率化を図るために商品保管・出荷等の機能をCXカーゴに委託し、2021年8月から桶川第2流通センターが稼働しました。稼働当初は混乱や物量のオーバーフロー等により出荷遅延や在庫差異が発生しましたが、CXカーゴと日本生協連職員の努力により2022年度は安定稼働しました。今後は新センターを戦略的に活用していくことが課題であり、生協宅配でのお届け拡大に向けて商談等を開始しました。

生活用品事業における組合員の顧客体験価値向上等を目指し、日本生協連(キャロット事業本部、通販本部)とコープデリ連合会で、生活用品事業のあり方について共同で検討を進めています。キャロット事業本部とコープデリ連合会住関連分野のMD共同化に向けて、ロードマップの策定を進めています。

(4) 戦略実行を支える人と組織づくり

2020年度に2030シフトタスクフォースを立ち上げ、CO・OP商品事業の業務の抜本的見直し、コーププラザのオフィス改革、ペーパーレス化の実施、非対面コミュニケーション活性化といった業務改革・働き方改革・組織風土改革の具体策を実施しています。CO・OP商品事業の業務の抜本的見直しは「CO・OP商品開発ありたい姿検討PRJ」につなげて道筋をつけました。新しい働き方、コミュニケーションの実現に向けてコーププラザを改修しました。特に、5～11階の執務フロアはフリーアドレスに対応したオフィスレイアウト改修しました。オフィス改修と合わせてグループウェア活用に向けてペーパーレス化とデータ保存のフォルダ体系整理も対応しています。新しいオフィス、グループウェアを活用して新しい働き方の変革にしっかりつなげ、コミュニケーションの活性化していくことが課題です。

人事委員会にて、2025年度にあるべき姿を見据えた幹部職員の育成計画の具体化や、次世代トップ層育成プログラム「レインボーシップ」を実施しました。

職員が生き活きと働き続けられることを目指して、人事制度改革に着手しました。また、時間の制約のある職員や多様な働き方への対応の一環として、テレワーク勤務規定を整備しました。男性職員の育休取得推進やLGBTQへの学習機会を設けダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取り組みも進めています。

組織の活性化に向けて、経営幹部含めた会員生協との人員交流や計画的なキャリア採用の実施にむけて準備や対応を進めています。

「全国生協・人づくり支援センター」ではコロナ禍で交流会等が相次いで中止となりましたが、オンラインを活用して第4期生協人共創塾や人事労務交流会などを開催しました。オンラインならではの海外とつないだ交流会も新たに企画・開催しています。

(5) 未来への展望を描き、実行した3年間

持続可能な社会を実現するために全国の生協で推進する「生協の2030環境・サステナビリティ政策」、組合員組織のあり方の見直しに向けた「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」など、2030年を見据えて重要な政策文書を作成しました。

CO・OP商品事業では「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に合わせて2030年目標と責任あ

る調達基本方針を公開しました。また、コープサステナブルシリーズを開始し、再生プラ・植物由来プラに対応した商品や、ラベルレス商品等を開発しました。

キャロット事業では社会的課題に事業として取り組む媒体「つ・な・ご」の発行を開始しました。媒体での表現でジェンダー平等や多様性の尊重の実現に向けてD&I表現ガイドブックを作成しました。

通販事業では利用に応じてピンクリボン運動や「子どもの未来アクション」に取り組む団体などに寄付する取り組みを継続しました。「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に合わせて、繊維や木材原材料、紙の使用、人権を重要な課題と位置づけた通販本部の環境・サステナビリティ計画を作成しました。

近年、多国籍企業のグローバルなサプライチェーンが発展途上国における労働や人権に影響を及ぼしていることが注目されています。「人権の尊重」は人類共通の不可欠な価値観であり、誰一人取り残さないというSDGsを達成するためにも、すべての国、組織、人々が人権を尊重することが大切です。日本生協連においても人権尊重の責任を果たすために、コープSDGs行動宣言に基づき人権方針および、事業におけるサプライチェーン含めた人権問題対応の考え方を定めました。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、オンラインの活用が急速に発展しました。日本生協連でもTeamsやZoomを活用した会議や交流会、YouTubeを活用したイベント配信など、オンラインによるコミュニケーションにチャレンジしました。ピースアクションinヒロシマ・ナガサキなどの企画では現地に行かなくても参加することができることから、これまで以上に参加が広がりました。

第1期中期方針の課題

第1期中期方針で掲げた各課題は、コロナ禍等で大変な状況でしたが着手することができました。しかし、進行中の課題が多い状況です。職員の奮闘により事業を伸長させることができましたがコロナ特需による要因が大きく、事業構造の改革は引き続きの課題です。第2期中期方針では加速度的に変化する社会情勢に対応しながら第1期にやり残した「足場づくり」を強めて、第3期に向けて「飛躍への一歩」を踏み出すことが課題です。

3 第1期中期方針の実績

日本生協連の供給高は、コロナ禍前の2019年度(前中期方針最終年度)よりも434億円(111%)増加しました。2022年度の経常剰余金は50億円でした。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	19年度差	19年度比
供給高	392,195	439,680	432,946	435,663	43,468	111.1%
CO・OP商品事業	309,437	340,212	338,304	343,439	34,002	111.0%
キャロット事業	33,313	40,413	36,942	35,000	1,687	105.1%
カタログ事業	46,423	55,499	54,031	53,694	7,271	115.7%
ギフト事業	2,971	3,511	3,616	3,485	514	117.3%
経常剰余金	3,292	8,521	8,049	5,085	1,793	154.5%

第2章 2025年以降を見据えた情勢の変化

2020年初頭から全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本では2022年11月から2023年1月に第8波の流行となりました。ワクチン接種率の増加や重症化率の低下などにより、行動制限はなくなり、2023年5月から季節性インフルエンザなどと同じ感染症法上の「5類」に移行することとなりました。今後は新型コロナウイルスへの感染に留意しながら日常生活を過ごすことになります。

日本の社会は出生率が低下し続けており、今後は総人口だけでなく世帯数も減少します。一方で、高齢化率（65歳以上の人口割合）は上昇を続けており、2025年以降は30%を超えます。コロナ禍で食品宅配やフードデリバリーの利用頻度は増加し、成長しているドラッグストアで食品販売を扱うなど競合環境が変化しています。生協の食品の市場シェアはコロナ禍前より低下しました。

コロナ禍によって、世界全体の生産能力が低下したことでモノの価格が上昇（インフレ）しました。インフレに対する日米での金融政策の違いによって急速な円安が進行し、原料の調達価格が上昇しています。そして、円安や物価高騰は生協の経営だけでなく組合員の暮らしにも大きな影響を与えています。生協全体の労務構成は中高年層（45～59歳）の構成比が高く、日本生協連でも50代後半の職員（定年再雇用含む）割合が高い状況です。生産年齢人口の減少により人材の奪い合いに拍車がかかっていきます。物流分野（2024年問題）での働き方改革によるドライバー不足、レガシーシステム（1990年代以降に開発されたオープン系のシステム含む）の開発・保守を担っていた人材が退職することで既存システムの維持が困難となる（2025年の崖）の課題などが指摘されています。日本生協連においても専門人材不足の顕在化やコスト増加などの影響が懸念されています。

総人口や世帯数の減少、食品市場の競争激化、超高齢化社会と物価高騰によって中長期的には生協事業の収益が減少することが懸念されます。原料や紙代、エネルギー価格、人件費の高騰や円安の影響と、急速かつ強烈なコストプッシュによって費用が増加しています。今後、社会情勢の変化によって会員生協・日本生協連の経営は厳しさが増すことが予想されます。

人口の減少に伴い過疎地域が拡大していくと、行政、一般企業ともに生活維持に必要なサービスの維持が困難になっていきます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で貧困や格差の拡大といった社会問題も深刻さを増しています。

2022年2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、ロシアは核の使用を示唆するなど核戦争の脅威が高まっています。そうした中、政府は防衛力を強めるために「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を閣議決定しましたが、国会での論議を十分に経ずに従来からの専守防衛の考え方を変更するもので、その影響が懸念されます。また、ロシア・ウクライナ情勢で加速したエネルギー価格高騰やカーボンニュートラルの目標達成に向けて、政府はGX実行会議において原発の再稼働の加速、運転期間の延長、新型炉建設を含む新たな方針を示しましたが、放射性廃棄物の最終処分など、原発をめぐる様々な課題については明確な道筋が示されないままです。私たちが安心して暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向けて、様々な課題があります。

生協は「持続可能な社会の実現」を理念に掲げています。社会情勢の変化に対応しながら様々なステークホルダーと協力して、組合員の暮らしを支え、そして、持続可能な社会の実現に向けて施策を進めていくことが重要です。

第3章 日本生協連第2期中期方針

1 スローガン

未来への変革のシナリオを描き、実行する ～足場の強化と飛躍への一歩～

2 基調

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は終わりを見通すことができず、世界情勢は不安定さを増しています。また、原料の調達価格やエネルギーコスト、紙代などが急激に上昇し、生協の経営に大きな影響を及ぼしています。こうした状況は生協だけでなく社会全体で値上げの動きが進み、組合員のくらしにも大きな影響を与え、厳しさが増すことが予想されます。

日本生協連は事業と活動の両面から社会の共通言語となったSDGsの取り組みを会員生協や様々なステークホルダーと協力しながら進め、組合員の心ゆたかなくらしを支え、持続可能な社会の実現に貢献します。そのためにDXを推進して、付加価値や生産性などを向上させるとともに事業構造や業務などのコスト構造を見直すことで会員生協の経営に貢献していきます。

(1) 会員生協とともに日本生協連全体で推進するSDGs

日本生協連は「平和とよりよい生活のために」を創立宣言で掲げ、核兵器廃絶や平和に関する取り組み、環境・地球温暖化対策、消費者の権利を守る運動、子どもの貧困対策、地域社会づくりなど、助け合いの組織として組合員のくらしを支えてきました。近年ではエシカル商品の開発や人権に配慮した商品調達・媒体制作など、事業と活動の両面から人と社会を大切する取り組みを広げています。1997年の日本生協連第47回通常総会で決定した「生協の21世紀理念」では持続可能な社会の実現を掲げており、生協はSDGsの達成に貢献する取り組みを実践してきました。

コロナ禍およびロシア・ウクライナ情勢によって、組合員のくらしや生協の事業経営、社会情勢は厳しさを増し、様々な社会的な課題に直面しています。このような状況だからこそ、困難な状況を乗り越え、組合員のくらしを支え続けてきた生協や協同組合の歴史や理念を学ぶことは非常に重要です。協同組合の原点でもあるロッチデール公正開拓者組合や日本の生協の歴史を学び、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」や「日本の生協の21世紀理念」など、これまでに築き上げてきた理念を再確認します。そして、コープSDGs行動宣言や2030年ビジョンに取り組むことに確信を持ちます。会員生協とともに、様々なステークホルダーと協力しながら、事業と活動の両面から持続可能な社会の実現に貢献するとともに、未来への変革のシナリオを描きます。

(2) 変革実行のために組織全体で推進するDX

社会情勢は急速に変化しており、組合員のくらしやニーズも多様化しています。社会が大きく変化しているこの機会を好機と捉え、DXの推進をふまえ組織変革にチャレンジします。DXの推進によってコミュニケーションと業務のやり方を効率化する、やり方そのものを見直すなどして会員生協や組合員に対して付加価値の高い商品やサービスを提供します。新しい考え方や情報を取り込み、改善を加え、柔軟性や俊敏性のある組織へと変えます。

コミュニケーションの変革として、階層や部署といった縦横の垣根を超えたコミュニケーションを通じ

て情報共有や意思決定等のフラット化とスピードアップを進めます。グループウェアを活用してチームメンバーの仕事内容や困りごと等の可視化、アイデアを共有しやすい環境をつくりチームによる相乗効果を発揮します。定例会議等ではなくグループウェア上で関係者全員が交流することで意思決定のスピードを向上させます。文書保存のフォルダ体系が整理されたグループウェア上に情報を保存することで、他部署・本部を越えて資料や好事例の共有をしやすくします。また、グループウェアを活用するコミュニケーションDXを会員生協間にも広げ、情報共有と議論のスピード、コミュニケーションの量と質を生協全体で飛躍的に向上させます。

業務の変革として、世の中のベストプラクティスであるSaaSサービス等のITツール・システムを活用しながら業務プロセスを見直します。また、属人化されている業務の可視化、イレギュラー業務を減少させ作業等を統一する標準化、業務そのものやプロセスを削減する単純化を進め、効率的で柔軟性のある業務プロセスに見直していきます。

DXに関する知識や経験、アイデアを活用して、会員生協・組合員へ提供する商品・サービスの価値を向上させます。DXの推進体制を構築し、各部署や会員生協の枠を超えた知見の共有やデータ連携・活用、データ分析の精度向上、提案力などに磨きをかけ、好事例の創出にチャレンジします。

3 必達課題

足場を強化するために全国の生協と力を合わせてやり切る課題と日本生協連でやり切る課題を以下の通りに整理しました。年度方針等でも位置づけ、進捗を管理します。

(1) 全国の生協と力を合わせてやり切る課題

- ① 共同事業のコストや原価構造の改革と地域強化のための新たなエリア共同開発のモデルを創出します
- ② 全国の生協と生活用品事業の売場再編の構想をまとめ、提起します
- ③ 物流共同事業の再投資の基本計画を確定し、準備を開始します
- ④ 品質保証活動の効率化の促進に向け、会員生協との各種連帯課題を具体化します
- ⑤ 宅配リノベーションをはじめ宅配・店舗の事業構造改革を進めるとともに、ID活用等、総合力発揮への論議・実践を発展させます
- ⑥ ICT 中計の基盤構築に目途をつけ、システム共同利用をスタートします
- ⑦ 「組合員参加」提言、「環境・サステナビリティ」政策を具体化して推進します

(2) 日本生協連でやり切る課題

- ① コープ商品事業の業務・システム改革をやりきり、基本コスト率を3.5%以下まで削減します
- ② 組合員に価値ある商品・サービスを提供するために通販・キャロットのシステム統合に着手します
- ③ 調達物流を拡大します。適正な在庫を維持し、効率的な運用が可能な要冷DCの再配置を完了します
- ④ 品質保証業務全般を今日的評価に基づき再設計し、品証コストを3億円削減します
- ⑤ デジタルマーケティングやSNS活用など、若年層の認知・関心を醸成し、会員生協の施策につなげます
- ⑥ 業務統合やシステム再編を計画化し、日本生協連のシステムコストを最適化します
- ⑦ 働き方改革・業務効率向上・コスト構造改革を行い、間接部門のコストを10億円削減します（総合配賦△5億円、品質保証△3億円、中央会△1.9億円）

4 日本生協連第2期中期方針の重点課題

(1) 共同事業を再構築し、会員生協事業の貢献を通じて組合員のくらしを支えます

- ① 組合員のくらしを守り、ゆたかにし、会員生協事業に貢献できるCO・OP商品事業を構築します。そのために、主力商品を中心に仕様や企画の見直し、商品の統合と結集を強化し、値ごろ感や競争力を確保します。新たなCO・OP商品政策に基づき、エシカルと健康を軸に商品の競争力や魅力を強化し、ブランド価値を高めます。組合員の声を大切にし、商品をより良くしていくとともに、情報発信とコミュニケーションを強化します。共同事業、共同開発のコスト構造と原価構造を改革します。現場や地域強化視点でエリア共同開発を見直します。会員生協の企画予定と取引先の生産情報をつなぐ情報基盤を整備し、安定調達を進めます。業務とシステム改革を進め、基本コストを0.5%削減します。コスト改善で生まれた原資を価格プロモーション強化の原資に充当するなど会員生協と意見交換しながら効果的に還元します。
- ② 全国生協の生活用品(非食)事業を集中してマスマイニングし、効率的な事業ユニットづくりが推進できるよう売場の再編構想をまとめ、会員生協に提起します。通販・キャロットの物流・システムの統合をスタートし、組合員にとって利用しやすく価値のあるサービスを安定的に提供できる基盤を強化します。DXやSX(サステナビリティトランスフォーメーション)を進めて、注文から利用後のシェアまでの円滑なコミュニケーションを通じて、商品とサービスの両面で組合員の満足度を高めます。
- ③ 物流共同事業の強化を通じた物流コストの削減を目指し、物流共同事業の再投資の基本計画を確定します。調達物流の拡大や適正な在庫管理ができる要冷DCの再編を行い、コスト削減とMD方針をサポートします。
- ④ 品質保証体系の再構築課題の到達状況を踏まえ、会員生協との検査共同化や人材交流の更なる促進など、今日的な課題の再整備を進めます。また、最新のリスク評価に応じた対応方針の設定や組織再編を行い、品質保証業務のレベルを低下させることなくコストを低減します。

(2) 会員生協への支援力を強化し、基盤づくりを進めます

- ① 宅配・店舗事業を支援し、経営改善の道筋を明確にし、その進捗状況の共有化、課題の見える化を支援します。宅配事業ではコロナ後の利用定着、生産性向上、物件費削減に向けて支援し、高い事業剰余を目指します。店舗事業では黒字経営への道筋の明確化を目指し、各生協での中期計画等の実践的な事業戦略、計画づくりを支援します。
- ② 若年層の参加と利用を広げるために、日本生協連でのデジタルマーケティングやSNS活用を発展させ、生活者の実態理解を深めます。会員生協に得られた生活者の実態データの提供や接点づくり、体験づくりを支援し、会員生協での若年層や子育て世代の参加と利用の拡大を支援します。
- ③ 生協の総合力の発揮に向けてID活用のめざす姿と実現への計画を作成し、実行に着手します。また、会員生協での利用・参加データの分析・活用などの具体的な実践交流を強化します。
- ④ 急速に変化する組合員のくらしや事業コストのさらなる上昇に対応していくために、どのような事業連帯構造が望ましいのか、地域生協・事業連合・日本生協連の3層構造の課題整理や見直し含めた事業連帯の再構築に向けて会員生協と継続的に協議します。
- ⑤ ICT基盤を構築し、会員生協と共同でDXに取り組みます。全国基盤として重要な「統合商品DB(売場制作業務改革)」「統合ID」「新しい時代の新しいつながりづくり(コプリング)」「4つのプラットフォーム」を重点として推進します。
- ⑥ 首都直下型地震の発生確率の上昇や感染症の流行、サイバー攻撃などが発生しても日本生協連の事業が継続できるよう、BCP(事業継続計画)を会員生協と連携しながら整備します。定期的に訓練してBCPも見直します。首都直下型地震を考慮して日本生協連の拠点の考え方も整理します。

(3) 組合員・地域・社会との共創によるSDGsの実現を目指します

- ① SDGsを会員生協とともに日本生協連全体で推進し、生協全体で持続可能な社会の実現に貢献します。そのために、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」で掲げた全国生協の2030年目標の達成に向けてロードマップを描き、生協全体で推進します。また、日本生協連全体でSDGsを推進するために、CO・OP商品、キャロット、通販の各事業においても環境・サステナビリティ政策に関連する2030年目標を定めるとともに、SDGs17目標に貢献する取り組みを各部署の業務・課題等で設定します。日本生協連の人権方針を組織内に周知し、サプライチェーンにおける人権尊重とD&Iの取り組みを実践します。会員生協にも人権方針を周知し、各生協での作成にむけて支援します。生協全体の事業・活動、SDGsの実践事例の発信を強化し、行政や他団体との連携強化につなげます。
- ② 「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」に基づく各生協の変革・実践の取り組みを支援します。その際、会員生協間のコミュニケーションでもDXを推進し、生協間での実践事例の交流を活性化させます。
- ③ 地域の諸団体との連携が進み、生協が地域の課題解決で役割を発揮できているよう、地域の行政や諸団体との連携で役割を発揮するコーディネーターの育成を支援します。また、地域を支えるソーシャルビジネスや事業と活動が一体となって地域やくらしの変化に対応する新しい活動を研究し、実践します。
- ④ 2026年に迎える日本生協連創立75周年に向けて、創立50周年からの四半世紀における全国生協や日本生協連の取り組みと到達点をまとめます。協同組合の歴史や理念を組織の内外に発信するための企画を準備します。

(4) 魅力があふれ未来を切り拓く人と組織づくりを進めます

- ① 変革を創出できる職員が増え、自律と連携の職員集団への進化を目指して人事ポリシー（理念）を共有し、めざすべき人材像にむけて人事戦略を定めます。そして、人事戦略に基づいた新しい人事制度と人材育成に関する運用をスタートさせます。人事情報システムを再構築して人事業務プロセスを改革することで、職員の育成・成長のスピードを加速させるとともに、キャリア自律を促進する取り組みを進めます。
- ② 組織の風通しがよく、情報共有と意思決定、行動のスピード向上に向けて組織内の情報共有のあり方や業務のやり方を変革します。グループウェア刷新、ペーパーレス化の取り組みを通じて情報に誰でも簡単にアクセスできるようにし、コミュニケーションコストの低減と情報共有の速さを向上します。また、オフィス改革によるフリーアドレスやMicrosoft365等の徹底的な活用を通じて、テレワークにも対応した新しい働き方やコミュニケーションの活性化を組織に定着させます。
- ③ 業務の可視化、単純化、標準化を進め、業務を改善し続けます。業務プロセスに合わせてシステムを構築するのではなく、SaaSサービス等の情報システムに合わせて業務プロセスを構築するなど、システムコスト含め全体最適の視点で業務を見直します。また、業務を改善し続ける枠組み作りに取り組みます。
- ④ 日本生協連だけでなく、会員生協含めた生協グループ全体の人材育成の促進に向け、会員生協との交流の場の設定や情報交換を密に行い、実践事例の発信を強化します。生協ブランドとしての外部発信強化や出向・移籍等の人的交流を計画的に実施し、生協全体での人材確保・人材育成を進めます。

CO・OP商品政策

(1) CO・OP商品政策の見直しに関して

CO・OP商品政策は2016年に策定されましたが、特にここ数年の社会・環境・組合員のくらしは大きく変化しており、更に生協全体でも2030年に向けて策定されたビジョンや政策を発信してきました。このような状況を受けて、今、そしてこれからに向けた内容の商品政策に見直すこととしました。

(2) 新しいCO・OP商品政策について

日本生協連「CO・OP商品政策」は、CO・OP商品が今もこれからも大切にすることを改めて明確にするとともに、めざす未来を明文化した文書となります。

それは、組合員との約束であり、生産者やお取引先への考え方の表明であり、職員の判断のよりどころとなり、組合員・社会からは支持され共感されるものでなくてはなりません。

文書の構成としては最初に「ブランドメッセージ」を掲げ、次にこれまでもこれからも大切にすることの不変的な価値を「5つの約束」、2030年までにCO・OP商品がなりたい姿、CO・OP商品を通じて組合員や社会に貢献したいことを「めざす未来」として記載します。

ブランドメッセージ

The logo consists of the text "CO・OP" in a white, sans-serif font, centered within a dark grey oval.

想いをかたちに

私たちの使命は、「想いをかたちにすること」です。
そのために、CO・OP商品がいちばん大切にしていることは、
「組合員の声」と「組合員が商品開発に参加すること」です。

「想い」には、声にならない想いや言葉にできない想いもある。
「かたち」には、商品だけではなくふだんのくらしをより良くするための情報もある。
ふだんのくらしを何よりも大切なものとして尊重し、一つひとつの声に応えていく。
ふだんのくらしをより良くするために、組合員とともに商品をつくりあげていく。

食卓を笑顔に、ふだんのくらしをより良くするために
組合員、職員、生産者の「想いをかたちに」していきます。

5つの約束

信頼される CO・OP 商品であり続けるために、
5つの約束を果たし、想いをかたちにしていきます。

約束

1

安全と安心を大切に、よりよい品質を追求する

商品の安全性確保を第一に、くらしを豊かにする品質の実現に徹底的に取り組みます。
ふだんのくらしの中で安心して利用できるよう、正直なコミュニケーションを行ないます。

約束

2

おいしさを使いやすさを追求する

組合員の声や想いから、くらしの実感や願いをくみ取り、さらにおいしく、
より使いやすくするために、改善を続けます。

約束

3

持続可能な社会やくらしに貢献する

環境・人・地域・社会に配慮し、健康的な食生活を応援する商品開発を進めます。

約束

4

利用しやすい価格を実現する

品質や持続可能性を追求しながら、全国の生協で力を合わせて商品調達から生産、
配送などの効率性を追求し、利用しやすい価格を実現します。

約束

5

わかりやすい表示と情報を提供し続ける

誰にでもわかりやすい表示を追求します。また、くらしの中で役立つように、
商品に関する情報を売場やWEBやSNSを通じてわかりやすく伝えます。

めざす未来

CO・OP商品はふだんのくらしに役立つ商品として、
組合員のくらしがより良くなり、
心身の健康と社会のつながりが良好で
笑顔になれる状態(ウェルビーイング)をめざします。

未来

1

すべての CO・OP 商品をエシカル消費対応に

商品が原料から作られ利用されるすべての工程において、
持続可能性を追求し、SDGsの実現に貢献します。

未来

2

すべての CO・OP 商品をより健康な食とくらしに貢献するものに

栄養面(減塩・たんぱく質・野菜摂取など)とおいしさ・使いやすさの面でよりよい商品を開発し、
CO・OP商品を通じて誰もが「自然に健康になれる食環境づくり」に貢献します。

未来

3

日本の食料自給の向上に貢献する CO・OP 商品に

日本の農畜水産業を持続可能なものにするために、生産者と組合員の交流を深めながら、
商品開発を通じて生産者の支援と食料自給の向上に貢献する仕組み作りを行います。

未来

4

変化に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける

ふだんのくらしがより幸せになるために、新しい価値やワクワクが感じられる商品、
「こんな商品がほしかった!」という商品開発に挑戦し続けます。

未来

5

未来を担う人々も共感する CO・OP 商品へ

未来を担う世代やこれから生協を利用する人との接点を作り、興味・関心を促す施策を行い、
生涯を通じてつながりを深めます。

1 CO・OP 商品ブランド現状

(1) 全体体系

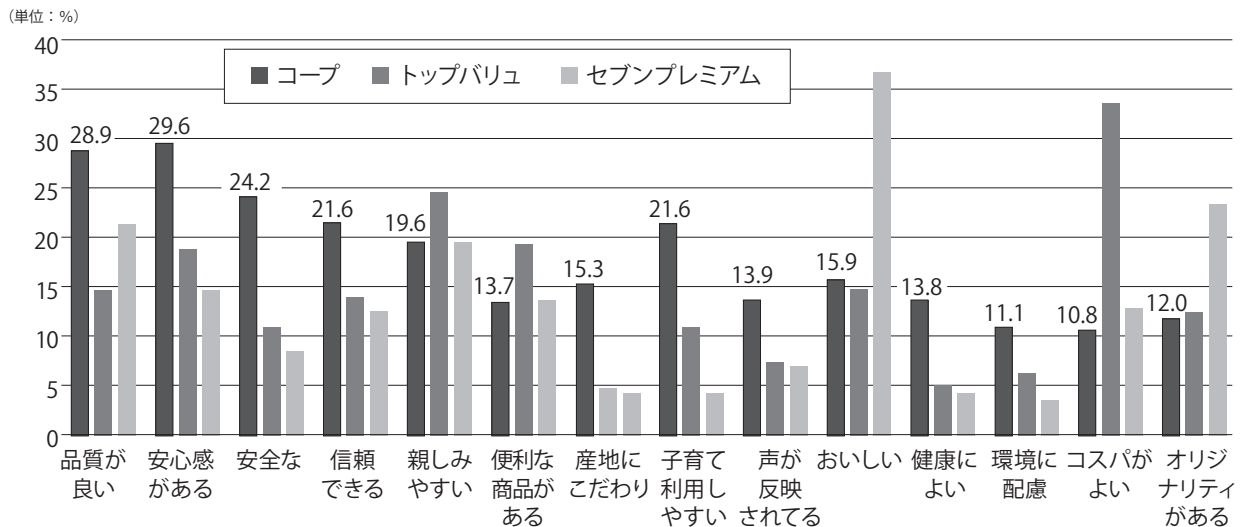


(2) 既存シリーズ商品について

- ① コープクオリティは、年間供給高76億円(前年比101%)、品番数92(+5)の着地となりました。食品の価格が全体的に値上がりする中でも、おいしさという価値商品に関しては、安定的なニーズがあったものと捉えています。
- ② 乳幼児向け商品「きらきらステップ」は、22年度で発売から5周年を迎え、多くの組合員の支持に支えられて、年間供給高22億円(前年比110%)、品番数26(±0)と、引き続き伸長しています。歯が生えそろった後の幼児を対象とする「きらきらキッズ」は、13品番(+2)、「ちっちゃなキッズウインナー」の貢献もあり、年間供給高は6億円(前年比109%)まで伸長しました。
- ③ コープサステナブルシリーズについては、引き続き環境意識の高まりを受けて、注目を頂くシリーズ品となっています。22年度は主に水産品・家庭用品で発売アイテムを拡大し、年間供給高249億円(前年比167%)、品番数203(+76)まで市場拡大しました。
- ④ 食品アレルギー対応の「7品目を使わない」は年間供給高6,400万(前年比100%)、品番数10(±0)となり、規模は横這いですが一定層の支持をいただけているものと考えます。

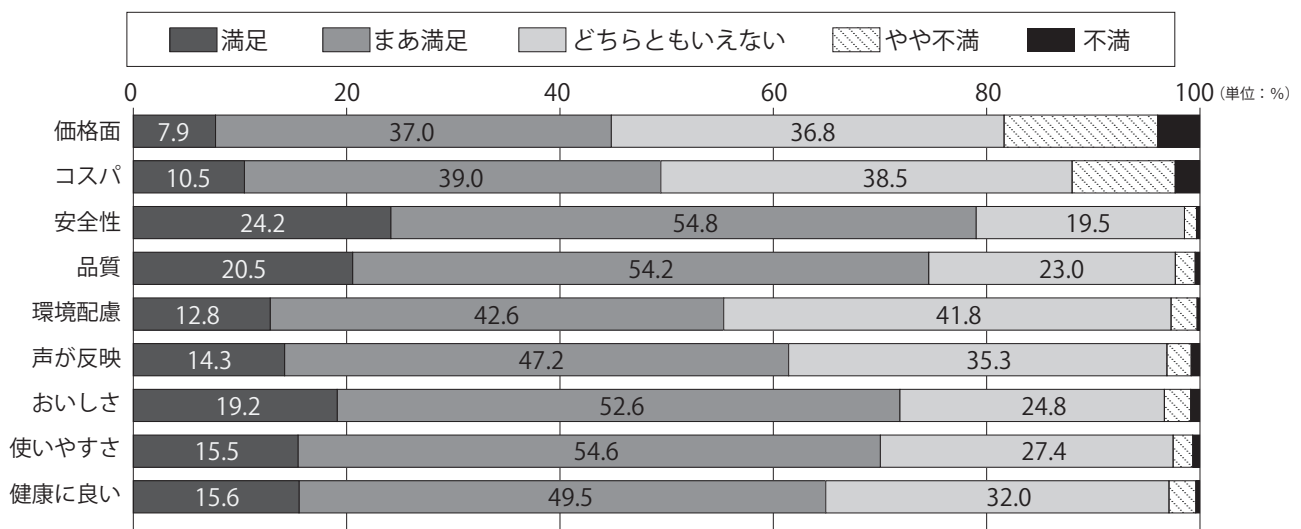
※2022年度実績に基づく推計値(供給高は組合員供給価ベース)です。

(3) ブランド比較調査



ブランド比較調査では、CO・OP商品は「品質」「安心感」「安全」「信頼」「産地」「子育て」「健康」「環境配慮」といった項目で高い評価を得ており、引き続き「安心」「誠実」のブランドとして高い評価を保っています。引き続き「コスパ」「おいしさ」の評価向上に取り組めます。

(4) CO・OP商品の購入者における項目別満足度



実際にCO・OP商品の購入経験者にお聞きした、項目別の満足度調査ではこちらも「価格面」への課題が明らかになりました。反面では、安全・品質・おいしさの項目では高い満足度の回答をいただいています。

2 エシカル消費の取り組みについて

(1) CO・OP商品の配置と実績

- ① エシカル消費対応商品は、総供給高2,250億円(前年比111%)となりました。容器包装問題への対応が更に進み、エコマークは前年比177%と大きく伸長、FSC® 認証品も前年比120%となりました。認証マークではMELが「ふくらしらす干し」の認証化で大きく伸長しています。

環境配慮商品					
 629品目627億円	 67品目65億円	 34品目30億円	 8品目4億円	 1品目1.1億円	 406品目683億円
環境配慮商品			日本農畜水産業応援		
 43品目51億円	 26品目59億円	 148品目26億円	 37品目33億円	 188品目167億円	 870品目698億円
フェアトレード		寄付金付商品			
 14品目2.3億円	 寄付金1,068万円	 寄付金610万円	 寄付金322万円	 寄付金109万円	 寄付金59万円

※2022年度実績に基づく推計値(供給高は組合員供給価ベース)です。コアノンスマイルスクールの寄付金額は、商品供給見合い分(日本生協連補填額除く)です。

※上記表の品目や金額は各マークに対しての実績に基づく推計値であり、マークが複数ある商品もあります。

(2) 2022年度の主な取り組み

- ① 容器・包材の再生・植物由来プラスチック使用への切替は、22年度内に267品増加し、779品に到達しました。ただし製品値上げ・包材値上げへの対応もあり、目標としていた400品増加には至りませんでした。23年度はさらに400品増加を目標として、切替を進めます。
- ② プラスチック使用量の削減については、飲料ペットボトルの軽量化、トマトジュース・キャノーラ油などの紙容器化、冷蔵庫用脱臭剤の紙容器化など大きな取り組みも前進しました。
- ③ 生協で回収したPETボトルをコープ商品のパッケージの原料の一部として再生利用する取り組みを拡大します。一部商品で先行して実施していましたが、2023年3月より「CO・OPビーフカレー」から本格的に切り替えを進めています。組合員にも理解できるようにパッケージの裏面で下記のようマークを記載していきます。



- ④ 水産分野では、新たにアラスカ発の漁業認証のRFMを新たに基準として採用しました。2023年度5月以降に対象商品に順次RFMのロゴマークを表記していきます(約10品程度)。



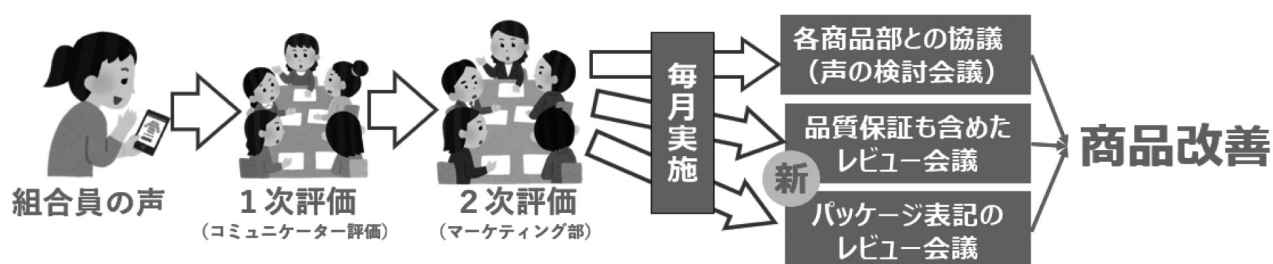
- ⑤ パーム油を主原料とする商品では、MBランクのRSPO認証パーム油を使用した即席めん追加配置、冷凍かき揚げ2品の切替を実施しました。また、冷凍パン2品の原料マーガリンのパーム油を、SG(セグリゲーション)ランクのRSPO認証パーム油に切り替えました。

3 組合員の声を生かした取り組み

(1) 暮らしと商品コミュニケーター、アンケート調査、インタビュー調査の取り組み

組合員から届く商品に対する声を「暮らしと商品コミュニケーター(以下コミュニケーター)」が読み込み、利用する立場で気付いたことを「よかったの声」と「気づき」に分類し、毎週日本生協連内部に声レポートとして発信し、共有しています。そのレポートの中から改善が必要と思われるものについては、「声の検討会議」で各担当商品部ごとに商品改善を提起します。

2022年度累計では529件の声を最終検討し、改善確定が80件、改善方針確認が248件、検討中が86件、対応困難が41件となりました。(取下げ80件)。



[声からの改善事例]

組合員の声
ごはんを詰めるときに開きにくいし、すぐ破れてしまう。

2022年9月 リニューアル

配合を見直し、開きやすく破れにくいなりあげに改善しました。また、環境に配慮して外袋に再生プラスチック原料を21%使用しました。

組合員の声
1回5分と書いてあるけど、それ以上つけてはいけないの？

2023年1月 リニューアル

就寝時につけおきされる方が多いため、わかりやすく表示しました。ひと晩浸すことで、より洗浄効果が得られます。

毎日1回1分5分

毎日1回1分5分
ひと晩つけおいても

組合員の声
お湯を少なめにしてくっついてみたら濃厚でおいしかった。

2022年冬 リニューアル

調理方法に「濃いめ」の水の量を追加しました。とろみがつき「鶏ポタージュ系ラーメン」のようなコクのある味わいが楽しめます。

(2) コロナ禍におけるモニター実施について

2022年3月までは新型コロナウイルス感染症対策のため、組合員が実参加するコミュニケーター業務や来館テストは中止することがありましたが、2022年4月以降は感染防止対策を講じながら、実参加で継続実施できました。

また、商品設計段階での受容性評価を行うWEB商品コンセプトアンケートも累計で347品実施しました。アンケート結果により開発断念した商品や、寄せられた声は商品名や商品仕様に反映させ商品開発へ生かしています。2022年度に実施したモニター件数^{*}は180件でした。

^{*}2022年3月21日～2023年3月20日の報告件数で勘定。

^{*}同一商品の再テスト・別モニターでのテストは別件として勘定。

日本生協連で実施しているモニターについて

日本生協連 モニターの種類	取り組み状況
コミュニケーターモニター 6 名 (コープみらい 3 名、ユーコープ 3 名) 実施 428 件	•新発売・リニューアル発売商品を組合員コミュニケーターが試食評価を行い、コープ商品として発売して問題無いか確認を行います。
来館モニター 登録者 120 人 (コープみらい 89 人、ユーコープ 31 人) 実施 64 件(2022.3.21～2023.3.20)	•管理された環境下で登録モニターにご協力いただきながら、官能評価を実施しています。 •新型コロナウイルス感染症により 3 月中は中止となりましたが、4 月以降は防止対策を講じながら中止することなく継続実施し前年の約 2 倍の実施件数となりました。
在宅モニター くらしと商品に関するインターネットアンケート 延べ 2,360 人 実施 50 件(2022.3.21～2023.3.20)	•化粧品や実際に家庭で調理いただく食品など、ご家庭で使い勝手をお試しいただくテストです。また、お子様や同居のご家族による評価が必要な場合にも実施します。
コミュニケーターインタビュー コミュニケーターモニター (6 人) 実施 16 件	•冷凍レンジミールキットのパッケージデザイン、セフターソフト誤認防止のデザイン表記などをコミュニケーターへ聞き取りし、商品開発やパッケージデザインの改善へ結びました。
Web アンケートモニター くらしと商品に関するインターネットアンケート 登録者 7,831 人* 実施 30 件(2022.3.21～2023.3.20)	•モニターに登録をいただいている全国の組合員(*)を対象にインターネットアンケートを実施しています。 •2022年度は冷凍おにぎり、キッチンマイルド、冷凍ちゃんぽんなどのリニューアルに向けたアンケートを実施しました。
その他 実施 20 件	•コープクオリティのおいしさ評価を約100人のモニターに対して実施しています。 •「クリーミーチャウダー」、「海苔巻おかき」などを実施しました。

*くらしと商品に関するインターネットアンケート登録者7,831人の内訳(2023年3月現在)

コープさっぽろ839人、コープ東北460人、コープデリ2,029人、ユーコープ419人、東海コープ393人、コープ北陸166人、コープきんき689人、コープこうべ1,620人、CSネット615人、コープ九州601人

4 CO・OP商品におけるコミュニケーション施策

(1) 声からの新発見 ～ネクストブレイク～

①取り組み概要

2021年度下半期は、認知度は大きくないけど、もっと知ってもらいたい、こだわり商品や地域で人気の商品などオリジナリティの高い商品を「ネクストブレイクCO・OP商品」として、「声」から商品を紹介しました。

②プレゼントキャンペーン

ネクストブレイク商品を対象にプレゼントキャンペーンを実施。全国から延べ30,698名の応募(商品への投票数90,846票)をいただく結果となりました。この結果を、様々な切り口でランキング化したり、頂戴した声に回答する形のPOPを作成したりと、「買ったことは無いんだけど気になる声」を新たに募集したことで様々な活用の幅を広げることが出来ました。



⇒「気になる」の声にお答えする表現のPOPを作成
新しい視点での「声を活かす」
取り組みとなります



(2) ブランドコミュニケーションについて

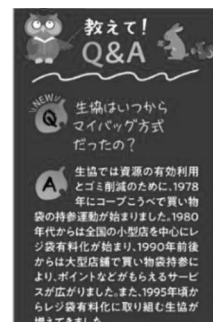
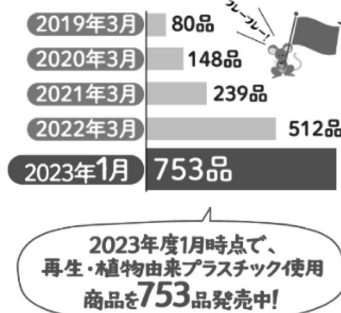
①商品サイトでの発信強化《コープ商品NEWS》

2022年3月にコープ商品サイトのリニューアルを実施。新たにコープ商品NEWSとして、月に3回程度様々なトピックスを配信し、サイトの鮮度と情報発信の強化を図りました。



②商品サイトでの発信強化《プラスチック環境対応レポート》

各種環境課題の中でも組合員の関心の高い「プラスチック」に対しての、コープ商品の取り組みを報告するレポートとして、22年10月から毎月更新し公開しています。



内容としては毎月の取り組みの見える化や、代表的な取り組み商品の紹介、問い合わせを多く受ける質問に対するQ&Aのコーナーなどを公開し、コープ商品のプラスチックへの対応について、わかりやすく伝えるページとして公開しています。

③SNSによるコミュニケーション

コープ商品のInstagramは、2022年度は引き続きレシピの発信を軸にしつつ、特に関連動画の発信を強化してきました。画像や言葉では伝えにくいけれども、動画なら伝わる内容や表現に焦点を当てて発信しています。

《野菜たっぷりドレッシングの振り方動画》



実用的な動画の方が反応自体は良いものと考えています。今後も商品部と連携しインパクトのある動画作成を継続発信したいと考えます。

④きらきらステップ5周年イベント

《先輩ママ&パパ座談会》

2022年度は5周年ということで、きらきらステップを愛用頂いているママ&パパさんにその魅力を座談会形式で語り合っていました。皆さん愛用していただいていたので、「きらきら愛」が溢れた座談会になりました。



助けられたこと

子どもと向き合える時間が
増えたことですね。
子どもが小さいとずっと
見ていなければいけないので、
冷凍をチンするだけというのは
一番の時短になっています。

《オンラインイベント実施》

今、これからまさに離乳食期のお子様をお持ちの皆様にご集まっていただき、オンラインイベントを実施。当日は商品製造動画や管理栄養士の早川先生の離乳食にまつわる講演など盛りだくさんの内容となりました。



⑤工場・産地交流会のオンライン開催

引き続き2022年も、オンラインによる工場・産地交流会を実施しました。商品学習と工場見学を通して、製造者（本社、工場など）と東京のスタジオをつないで同時中継し、試食や質問コーナーなどを通して、CO・OP商品の知識を深めました。23年2月には初の海外工場（タイ・冷凍焼き鳥）とライブでつないでの産地交流会を実施しました。



⑥牛協の日&くらし応援キャンペーン

7月30日の生協の日に合わせて、22年度は日本生協連全体で取り組みました。

各部門で連携した活動を行い、その結果として、商品の販売だけでなく、生協の良さ・理念などを知っていただく取り組みが出来ました。



また、2023年1月～3月にわたり、くらし応援キャンペーンと題して、商品の値上げが続く中、「組合員の毎日のくらしの中で利用される商品を、通常よりも価格を下げて供給する」とし、全国の生協でCO・OP商品の「利用しやすい価格」と「品質」をあらためて訴求を行いました。



IV

日本生協連SDGs取り組み中期方針(2020-22)の進捗状況

日本生協連では「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みにそって17の具体的な中期方針を策定し、取り組みを進めています。2022年度の進捗状況の概要は次の通りです。

1. 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
①持続可能な生産と消費のために、食料・農業政策づくりを進めます。	- 生協の産直の現状調査を実施し、分析結果等を産直研究交流会で報告しました。 - 国の食料・農業・農村基本法の改定議論に向けて、理事会専門委員会を立ち上げ、生協としての意見書の取りまとめを論議しました。
②エシカル消費対応商品の開発と拡大・普及をよりいっそう推し進めます。持続可能な社会の実現に向け、エシカル消費に共感できる消費者を社会の中に増やしていきます。	- CO・OP商品事業のエシカル消費対応商品の総供給高は1,575億円(前年比111.3%、当会供給高ベース)でした。エコマーク439億(176.5%)、FSC認証478億(119.5%)、MSC認証46億(124.2%)、MEL認証21億(前年比720%)と、大きく伸長しました。 - RSPO認証パーム油を原料に使用した商品拡大に向けて、B&CクレジットはすべてのCO・OP商品で購入を継続し、目標100%を達成しました。2025年「パーム油を主要原料とする食品のMB比率50%以上」目標に対し、68.0%と前倒しで目標を達成しました。
③原料調達から生産・消費までを通して、人権や環境などに配慮した「責任ある調達」ができるよう取り組みを進めます。	- コープSDGs行動宣言にもとづき日本生協連(当会子会社含む)における人権尊重の責任を果たすための人権方針を定めました。また、CO・OP商品、キャロット、通販の各事業共通の人権問題対応の考え方を整理しました。 - キャロット事業ではジェンダー平等や多様性を尊重し、誰にとっても読みやすい表現を実現するために、D&I表現ガイドブックを作成しました。 - サプライチェーン上の人権リスク(児童労働)が指摘されるカカオについて、NPO法人ACEによる全3回の連続学習会や、ACE、JICA主導のプラットフォームに会員参加し情報収集を進めました。 - 水産部門における水産エコラベル付き商品の構成比は、2022年度累計で22.7%(前年+9.9pt)、農産部門における海外農産物の環境配慮商品の構成比は41.5%(前年+4pt)でした。 - 衣類のコットンをサステナブル原料への利用を進めており、2022年度企画の構成比は7.2%でした。適切に管理された森林から調達された木材の使用に向けて、新規品の主要材を確認するための仕様書を改定しました。
④「再生原料」「植物由来原料」を使用した包材への切り替えと減量化を進め、生協事業における容器包装と資材の使用量を削減します。	2022年度発売の再生・植物由来プラスチック包材を使用した商品は267品、全体では779品となりました。容器包材のプラスチック使用量は全体重量で2021年度比99%となりました。飲料PETボトルでは1本あたり重量を2021年度比93%に削減しています。 - 紙使用量削減として、通販事業では年度媒体配置策定の会議でカタログの配布率の低減を主要課題と位置づけ、削減前提として配置を議論、主要用紙の軽量化を進め、紙使用量前年比97.3%、年間削減量△1020.9tとなりました。キャロット事業では一部会員で指定配布のテスト導入等を行い、紙使用量前年比95.9%、年間削減量△745tとなりました。
⑤会員生協とともに、サプライチェーン全体における食品廃棄物・食品ロスの削減を進めます。	- CO・OP商品に由来する食品廃棄物の削減を進めています。2022年度の食品廃棄・ロスの在庫金額は83,508千円でした(フードバンクへの寄贈分33,253千円含む)。 - CO・OP商品のドライ食品・飲料・菓子を対象に、業界動向に配慮しながら賞味期間の“年月”表示の切り替えを進めており、これまでに261品目を切り替えました(予定含む)。

2. 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑥会員生協とともに2030年の温室効果ガス削減目標（2030年にCO ₂ 排出量を2013年度比で40％削減）の実現に向け、気候変動対策を推進します。	•日本生協連グループでは「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に基づき、CO₂排出量を2030年度に2013年比40％削減することを目標にしています。日本生協連グループの2021年度CO₂排出量は58,862t-CO₂となり、2013年度比86％でした。 •日本生協連グループの再生可能エネルギー導入率は64％（前年+10pt）と目標の33％を達成しています。
⑦会員生協とともに2030年の再エネ開発目標実現に向け、再生可能エネルギーの電源開発を推進します	•CXカーゴ尾道ドライ流通センター・尾道冷凍流通センターの社員駐車場に、カーポートタイプの自家消費型太陽光発電設備を設置し、2023年3月から稼働を開始しました。発電した電力は尾道冷凍流通センターに供給して、同センターの冷設備などの消費電力の約21％を賄います。

3. 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑧国際機関との連携や商品を中心にした活動を通じて、世界から貧困と飢餓をなくす取り組みを支援します。	•「レッドカップキャンペーン」の第9期(10/1～11/10)を実施し、寄付額は6,098,543円と過去最高実績となりました。2023年2月に国連WEP協会に寄付しました。 •「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」の第12期（2021年11月～2022年10月）の供給実績は10,683,788個となり、1,068万円を日本ユニセフ協会に寄付しました。 •2022年3月開始のウクライナ緊急募金は、累計で12億円が寄せられており、過去最大の緊急募金額となりました。日本ユニセフ協会に集約されたウクライナ緊急募金の約1割を生協募金が占めている模様です。

4. 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑨平和な社会の実現をめざし、組合員の平和への思いを大切にしながら、核兵器廃絶、被爆・戦争体験の継承の取り組みを推進します。	•2022年3月に「ピースアクションinオキナワ～第39回沖縄戦跡・基地めぐり」をオンライン開催し、49生協539人が視聴参加しました。 •2022年8月に「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催し、累計9,100人が参加しました。同時期に核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催され、広島県生協連、長崎県生協連の職員とともに日本生協連職員3人が日本被団協の現地での活動を支援しました。虹のひろばで現地の様子をリアルタイムで報告しました。 •ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関する緊急学習会として、5月に「国際法から見た今回の戦争とユニセフの支援活動」6月に「世界の難民問題とウクライナ避難民支援」をテーマに開催し、68生協338人が参加しました。

5. ジェンダー平等（男女平等）と多様な人材が共生できる社会づくりを推進します

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑩全国の生協で働く女性が活躍し役割発揮できる職場づくりに向けて、会員生協における女性職員の採用・定着・育成への取り組みをサポートし、女性職員比率や女性幹部比率の向上への支援を進めます。	2022年度人事労務実態調査では、全国生協における正規職員女性比率は27.4%（前年+0.7pt）、課長級以上の女性職員比率は12.2%（前年+0.8pt）でした。 2022年12月に開催の「人事労務政策セミナー」（50生協参加）では女性活躍推進行動計画の数値目標や達成に向けての課題・具体的な取り組みなどについて資料での情報共有を行いました。2023年2月に「全国生協女性リーダー層職員交流会」を開催しました。18生協・連合会から33人の女性職員が参加し、リーダーシップやキャリア等について交流しました。
⑪時間制約がある職員やシニア、障がい者、外国籍、LGBTなど、多様な人材が働きがいがあり、働きやすい職場環境づくりを進めます。	- メンター制度や他社の女性社員が集まりキャリアをテーマに自ら出会いや学びの場を創造する実践型学習「未来開花塾」や先輩職員との交流、人材開発部門との面談等を通じて女性の幹部ライセンス受験者増加を目指した結果、2023年3月20日現在の女性幹部比率は18%になりました。 2023年2月度現在、障がい者雇用率は2.7%と目標を達成しました。障がい者の職種・職場の拡大が課題です。 - 男性育休取得向上に向けて、管理本部から方針メッセージ発信、全体部長会での学習会、GMへの制度改定案内、D&I通信発行などを実施しました。男性育休取得率は63%（前年+15.6pt）、特別休暇取得を含めると88%でした。 - D&I推進に向けてトップメッセージを発信しました。グループウェア（Teams）上にD&Iコミュニティを開設し、104人が参加し、治療、育児、介護、LGBTQ、障がいといったテーマについて交流しています。（2023年3月現在）。

6. 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑫宅配事業の業態改革（宅配リノベーション）を成功させ、くらしと地域を支える生活インフラとしての機能を果たし続けます	デジタルコミュニケーションタスクフォース、DX-CO・OPプロジェクト等で、「売場制作業務の改革」「紙カタログ最適化」「最適な配達現場モデル作り」「配達コンサルジュ」「配送コース最適化」「レシピ注文・週間献立注文」「TRY CO・OP全国展開」といった各施策の実行や検討を継続しました。
⑬多様な人々が暮らしやすい社会をめざして、地域の人々が協力し、支え合う取り組みを進めます。	- 全国の生協で認知症サポーター養成講座が120回開催され、新たなサポーター数は1,170人でした。 「子どもの未来アクション」に関する学習会の2022年度末までの累計参加者数は14,911人（前年+1,097人）となりました。子どもの未来アクションフォーラムや「子どもの貧困」支援活動への応援助成金への応募時アンバサダー登録を呼びかけた結果、アンバサダー数は1,075人に増加しました。 - 福島の子どもたちを支援する取り組みとして始まった、くらしと生協「すくすく応援団」カタログの供給金額の一部を活用した助成は取り組みの枠を広げ、「子どもの未来アクション活動」の活動資金として助成しています。2022年度は33団体から応募があり、審査の結果13団体へ402万円を助成しました。 「障害者ノルディックスキー日本チーム」の支援として、「CO・OP応援食クッキー」1点購入ごとに1円を日本障害者スキー連盟に寄付しており、2022年度の実績は590,616点（目標比118.1%）でした。

⑭被災地ならびに被災地生協への復興支援の取り組みを推進します。	・11月に福島で原発廃炉作業視察ツアー（7生協1団体20人）および東日本大震災・原子力災害伝承館視察ツアー（10生協28人）を開催し、福島第一原子力発電所の構内を視察したり、震災遺構の浪江町立請戸小学校を見学したりしました。
⑮災害時に備え、生協と行政や地域の諸団体とのパートナーシップ構築に向けて、支援を進めます。	・各生協や県域ネットワーク団体に対してマッチング等のヒアリングを進めましたが生協の県域ネットワークへの新規の参加には至りませんでした。今後、災害支援に関するセミナーなどでネットワーク参加の意義を発信しつつ、さらに生協と県域ネットワークとの対話などを支援します。

7. 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

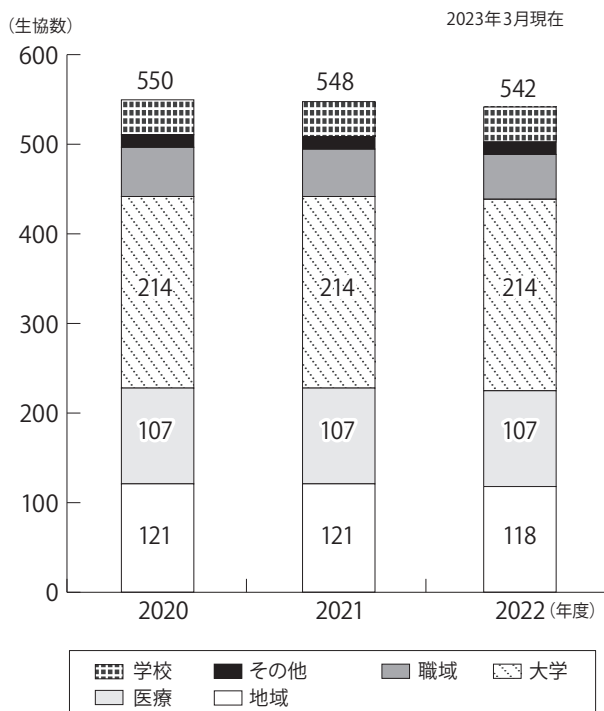
SDGs 取り組み中期方針	進捗状況
⑯健康でより豊かに暮らしと食生活の向上をめざした取り組みを商品事業と組合員活動で推進します。	・ヘルシーコープの「手軽にとれる」「おいしく減らす」マーク付き商品の開発は306品番となりました。コンシューマーグッズフォーラム(CGF)ヘルシーエイジング部会とコラボし、フレイル対策の消費者向け資料の作成・発信、四季毎のたんぱく質摂取レシピ共同開発等、同部会の活動に大きく貢献しました。 ・2022年5月に健康づくり交流会を開催し、食習慣チェック活動（BDHQ）を広報等した結果、2022年度は10生協5,875IDの登録がありました。 ・コープ化粧品と「くらしと生協」の商品展開を通じた日本乳がんピンクリボン運動へ、コープ化粧品約109万円、くらしと生協約42万円を寄付しました。
⑰持続可能な生協福祉事業に向け、「生協介護サービスの標準化・ブランド化の推進」「全国の事業連帯の検討と高齢者等対応事業の研究」を進めます。	・一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構の設立を2022年6月の設立社員総会で確認し、参加法人は35社員（38法人）になりました。 ・「生協10の基本ケア」のチャレンジ宣言法人は34法人にまで拡大しました。宣言法人内で約80人の指導者が誕生しました。学習テキストを活用した組合員向け学習会を全国で展開し、「生協の介護・福祉」の認知度向上、ブランド化、ファンづくりに向けた活動を進めました。 ・経営対策委員会を4回開催し、福祉事業の発展強化、成長戦略・重点課題の議論を進めました。

データ集

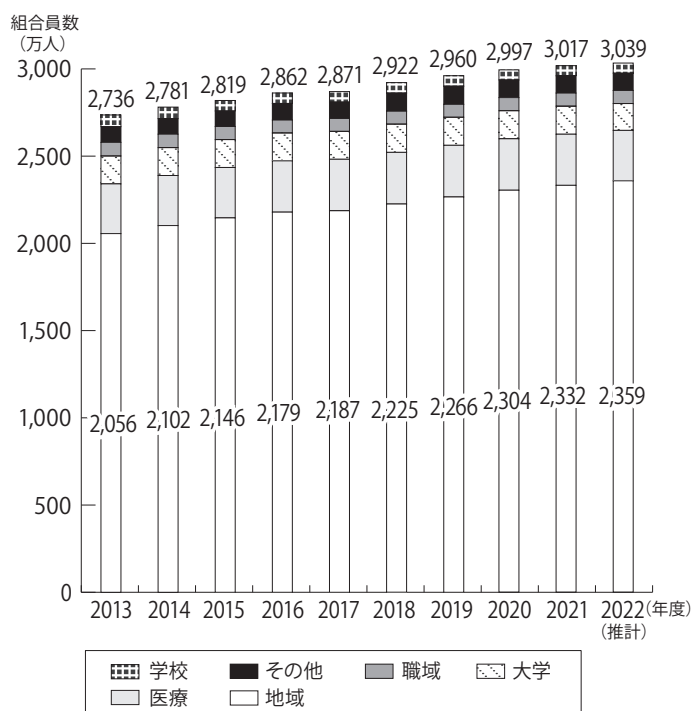
1. 単位生協数推移	45
2. 組合員数の推移	45
3. 総事業高の推移	45
4. 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	45
5. 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	46
6. 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	46
7. 地域生協 役職員数の推移	46
8. 正規職員と管理職（課長級以上）の女性比率の推移	46
9. 地域生協 業態別供給高の推移	47
10. 地域生協 業態別経常剰余率の推移	47
11. 地域生協 業態別部門別供給構成比	47
12. 地域生協 班供給と個配供給の推移	47
13. 地域生協 店舗数と売場面積の推移	47
14. 地域生協 出店状況について	48
15. 地域生協 事業連合・大規模生協の状況	49

16. 事業連帯・共同化の状況	50
17. キャロット事業の供給高	51
18. キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	51
19. カタログ事業の供給高	51
20. ギフト事業の供給高	52
21. カタログ・ギフト事業へのお問合わせ受付状況	52
22. CO・OP共済の顧客満足度指数	54
23. 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	55
24. 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構（コープ福祉機構）の加入法人（社員）の状況	56
25. 平和への取り組み状況	57
26. 国際活動の概況	59
27. ユニセフ募金の実績	62
28. パブリシティ広報のまとめ	63
29. 生協の取り組みへの社会的評価	64
30. 政府審議会等への参加状況（日本生協連）	68
●作成部署等一覧	69

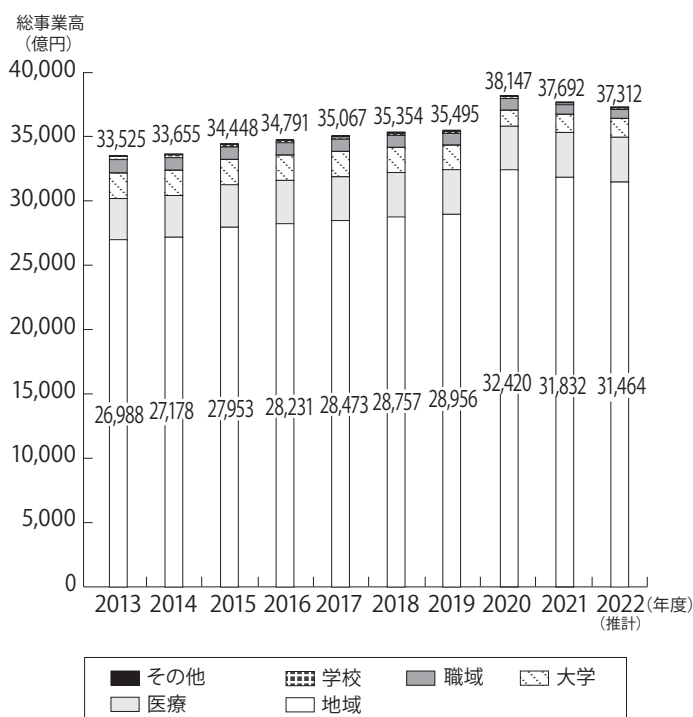
1 単位生協数推移



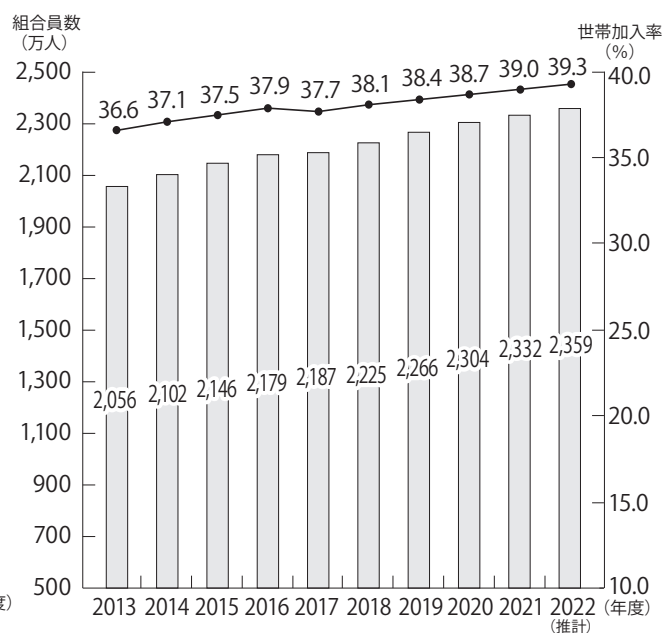
2 組合員数の推移



3 総事業高の推移

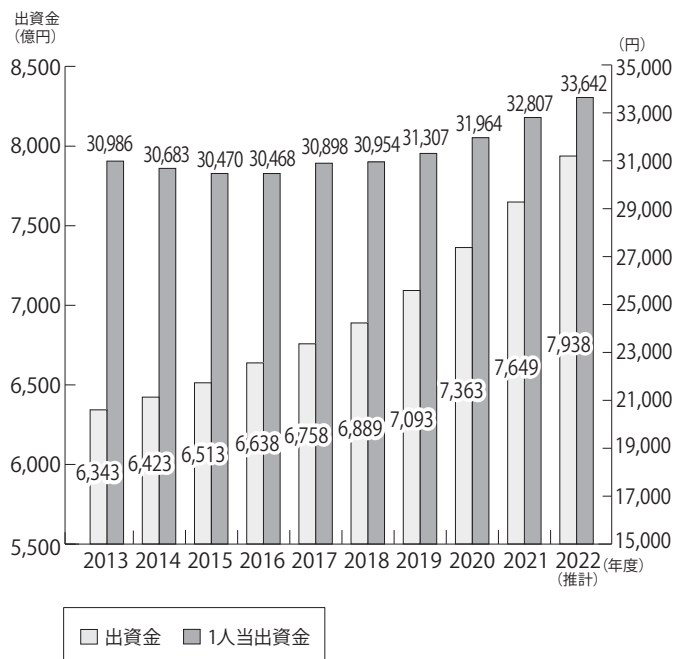


4 地域生協 組合員数と世帯加入率の推移

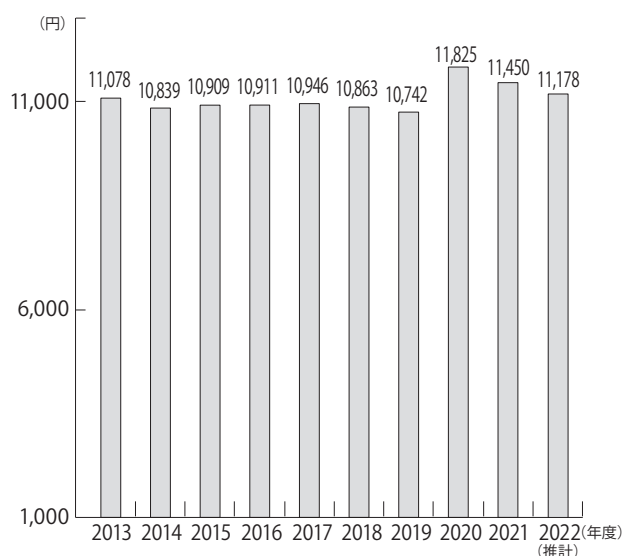


※2017年度は新潟県総合生協(33万人)が脱退したため、世帯加入率が低下しています。

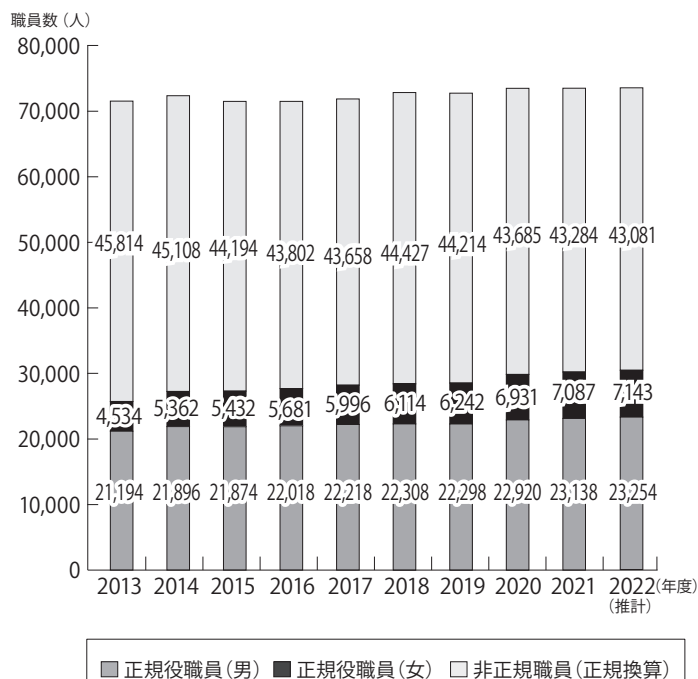
5 地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移



6 地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移

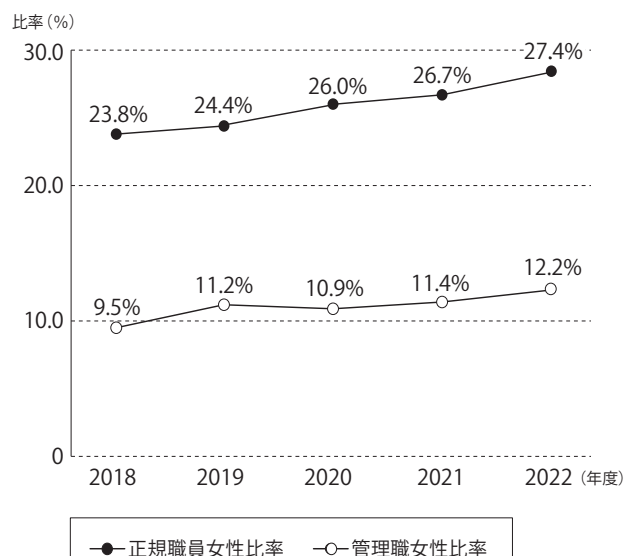


7 地域生協 役職員数の推移



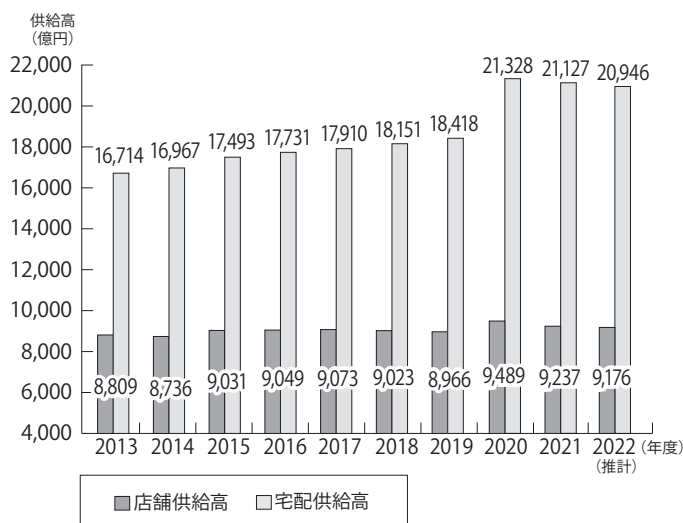
8 正規職員と管理職(課長級以上)の 女性比率の推移

- ①女性活躍推進の前提となる正規職員(総合+限定)女性比率は、毎年増加し、27.4%となりました。
- ②正規職員の管理職(課長級以上)女性比率は、12.2%となりました。

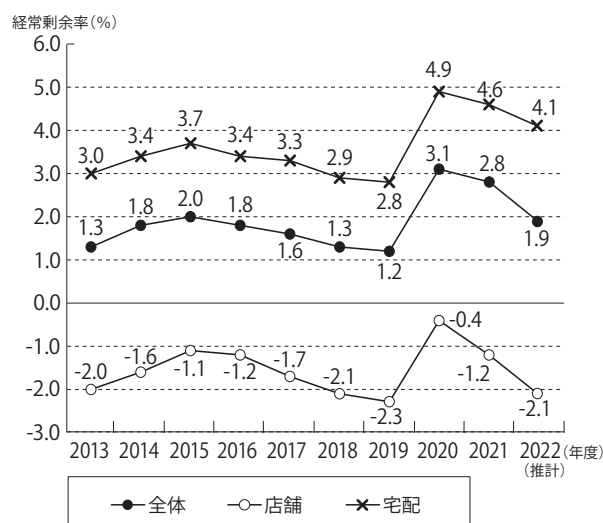


※対象は65生協(事業連合・日本生協連を含む)

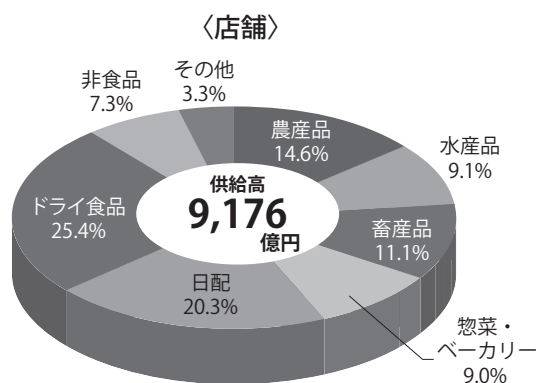
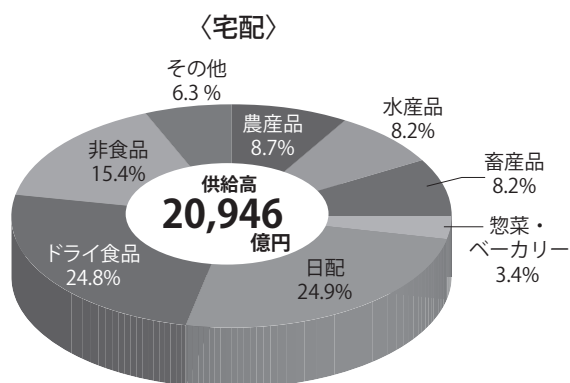
9 地域生協 業態別供給高の推移



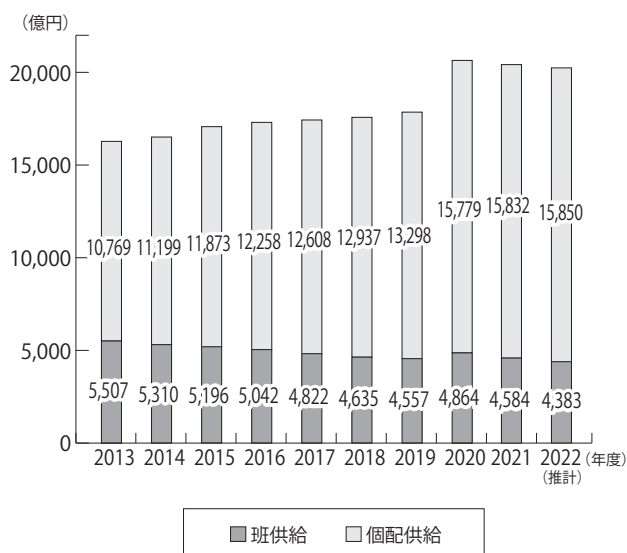
10 地域生協 業態別経常剰余率の推移



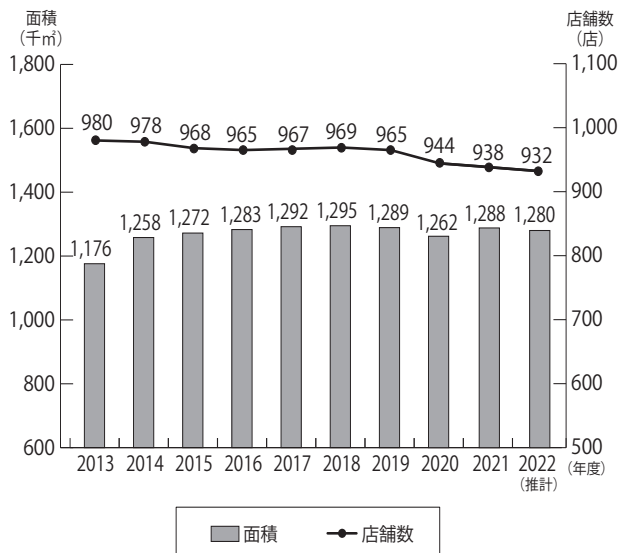
11 地域生協 業態別部門別供給構成比



12 地域生協 班供給と個配供給の推移



13 地域生協 店舗数と売場面積の推移



14 地域生協 出店状況について

(1) 出店店舗数と店舗面積

出店店舗は、5会員生協6店舗で直営店舗面積の合計は13,936㎡となりました。

出店区分の内訳は、コープさっぽろ新店2店舗、コープみらい、コープぐんま、コープいしかわ、コープこうべが新店1店舗です。閉店した店舗は12店舗で、昨年度と比較して6店舗減となりました。

(2) 年度別規模別推移

	1,000㎡未満		1,000～1500㎡		1,500㎡超		合計	
年度	店舗数	構成比(%)	店舗数	構成比(%)	店舗数	構成比(%)	店舗数	直営面積(㎡)
2022	1	16.6	1	16.6	4	66.6	6	13,936
2021	0	0	1	33.3	2	66.7	3	6,931
2020	1	33.3	0	0	2	66.7	3	3,794
2019	4	36.4	3	27.3	4	36.4	11	14,909
2018	3	37.5	2	25.0	3	37.5	8	10,300
2017	5	41.7	2	16.6	5	41.7	12	15,794
2016	3	27.3	0	0	8	72.7	11	18,090
2015	5	38.5	2	15.3	6	46.2	13	18,674
2014	9	50.0	4	22.2	5	27.8	18	22,820
2013	3	37.5	1	12.5	4	50.0	8	10,686

15 地域生協 事業連合・大規模生協の状況

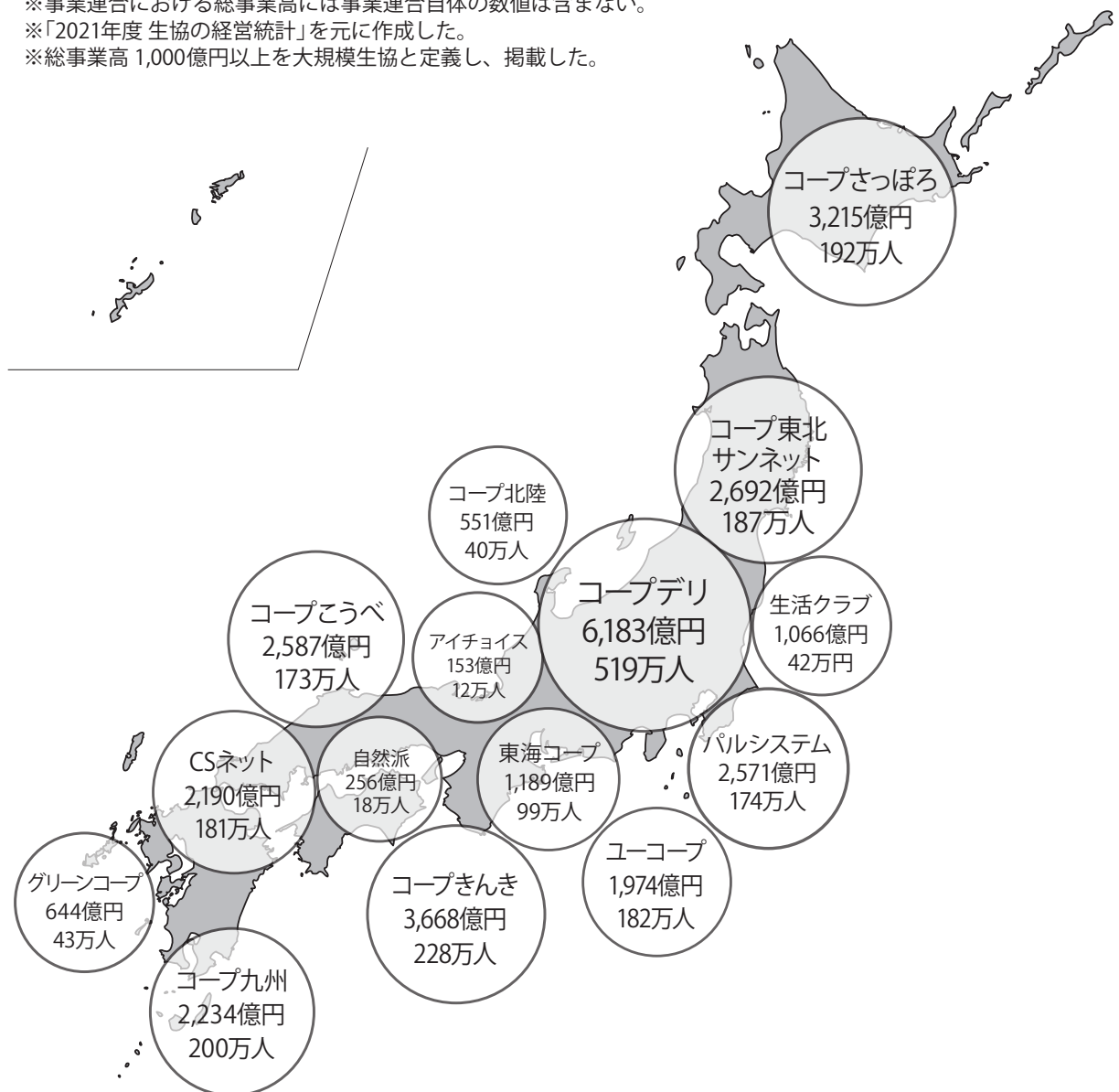
生協名	コープ さっぽろ	コープ東北 サンネット 事業連合	コープデリ 連合会	生活クラブ 連合会	パルシステム 連合会	ユーコープ	コープ北陸 事業連合	アイチョイス
総事業高	3,215億円	2,692億円	6,183億円	1,066億円	2,571億円	1,974億円	551億円	153億円
組合員数	192万人	187万人	519万人	42万人	174万人	182万人	40万人	12万人

生協名	東海コープ 事業連合	コープきん き事業連合	コープ こうべ	コープ自然 派事業連合	コープCS ネット	グリーン コープ連合	コープ九州 事業連合	合 計
総事業高	1,189億円	3,668億円	2,587億円	256億円	2,190億円	644億円	2,234億円	31,173億円
組合員数	99万人	228万人	173万人	18万人	181万人	43万人	200万人	2,290万人

※事業連合における総事業高には事業連合自体の数値は含まない。

※「2021年度 生協の経営統計」を元に作成した。

※総事業高 1,000億円以上を大規模生協と定義し、掲載した。



16 事業連帯・共同化の状況

(2023年3月現在)

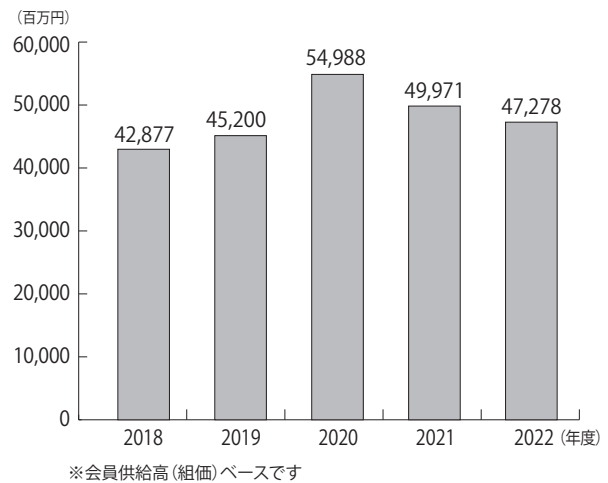
●・・・共同化済み ◎・・・連合会に所属する一部の会員生協等が共同化 ◎・・・共同化準備中 ○・・・共同化検討中 網掛・・・2022年3月からの変化

共同化課題項目	さっぽろ	コープ東北	パルシステム	コープデリ	ユーコープ	東海コープ	コープきんき	コープこうべ	コープ北陸	CS ネット	コープ九州
共同事業契約会員	●	●		●	●	●	●	●		●	●
一般契約 (部分包括、単品型)			●(単品)						●(単品)		
全国共同開発 供給高 (22年4～23年3月度 単位：百万円)	4,441	8,779	1,033	35,797	11,495	6,773	14,039	7,229	1,676	11,527	11,205
〃 前年比 (%)	108.5	105.9	83.4	102.2	102.9	101.9	98.9	108.6	118.3	105.2	104.2
エリア共同開発 供給高 (22年4～23年3月度 単位：百万円)	506	4,637	821	47,317	16,739	2,091	13,513	2,992	－	4,129	8,883
〃 前年比 (%)	99.3	104.1	100.3	100.8	100.0	100.5	96.4	102.6	－	101.7	100.3
(全国NB)共同仕入れ 事業幹事会	オブザーバー	幹事		幹事	幹事	幹事	幹事	幹事	オブザーバー	幹事	幹事
キャロット事業： 媒体利用	●	●		●		●		●			
カタログ事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎
ギフト事業				●	●	●		◎	○	○	
ドライDC				●						●	●
ドライSC				●						●	●
冷凍DC				●						●	●
冷凍SC				●						●	●
冷蔵SC										●	●
ドライTC				●							●
要冷TC											●
安全・品質協議会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
お問合せ管理システム (クイックプロII) 共同 利用		●	● (データ連携)	●	●	●	●	●	●	●	●
品質管理担当職員の 教育出向				●	◎		●			●	◎
受付・回答機能の連 携強化				●							
検査業務の共同化		◎		◎							
DX-CO・OP		●		●		●					
CWS(受注システム)		●			●				●	●	◎
加入促進ポータル (単位生協での契約 含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎
Web 加入システム	●		●	●	●	●	●	●	●	●	◎
車両共同調達 (単位生協での契約 含む)		●	◎	●	●	●	◎	●	◎	●	●
燃料共同調達 (単位生協での契約 含む)		○	◎	◎	●	●	◎	●	◎	●	◎
管財保険 (単位生協での契約 含む)	●	◎	●	●	●	●	◎	●	◎	●	◎
電力事業 (地球クラブからの電 力供給)		◎ (小売対応あり)		● (小売対応あり)		◎				◎	

17 キャロット事業の供給高

コロナ禍前の2019年度実績は上回っているものの、昨年度までの新型コロナウイルス感染症の影響によるマスクを中心とした衛生商材、園芸用品の特需が落ち着き、予算・前年とも未達で進捗しています。特に、繊維品・家庭用品については原材料費高騰、円安による仕入価値上げに伴う組価値上げ影響を受け、厳しい状況となっています。

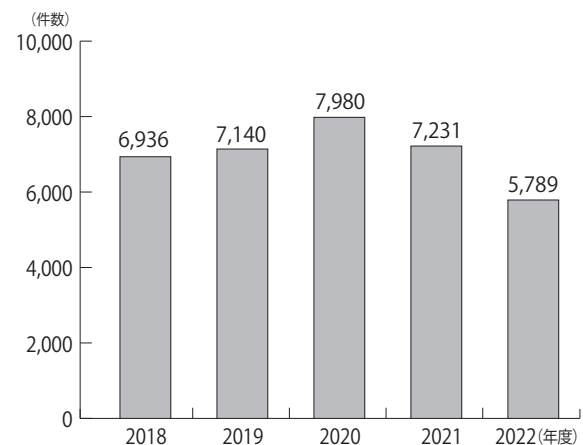
分類別では全体的に予算・前年とも下回る状況の中、化粧品分類に関しては昨年までの落ち込みからの復調傾向がみられています。外出機会の増加やコブ化粧品45周年キャンペーンの展開なども上乗せ要因となりました。



18 キャロット事業 商品へのお申し出受付状況

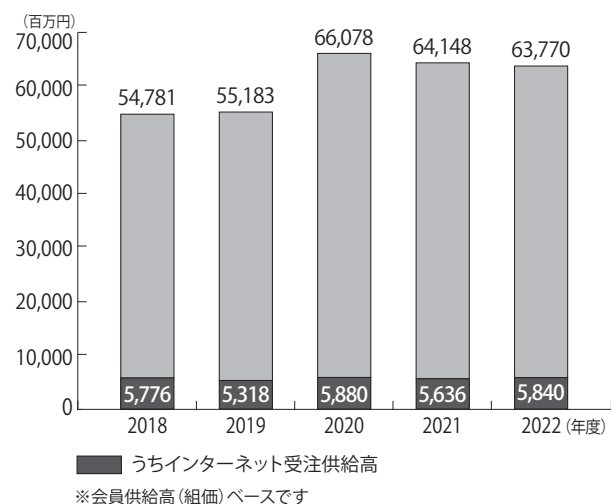
2020年度はコロナ禍でのキャロット企画のご利用が伸長した影響もあり、お申し出件数が大きく増加しました。

2022年度のお申し出は2020年度に比べると落ち着いており、コロナ禍前の2019年度比でも減少傾向となっています。



19 カタログ事業の供給高

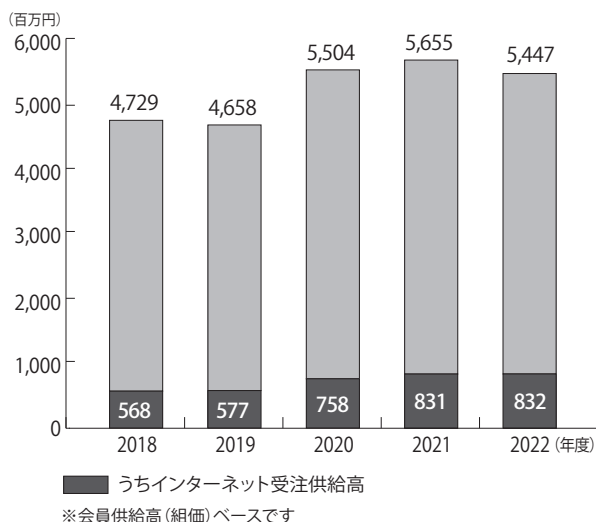
新型コロナの行動制限が緩和されたことに伴う外出需要により、アウターを中心に衣料品が好調でした。一方で、巣ごもり需要の反動で家具が苦戦しました。全体としては、シーズンマッチや売り場の改善を進めたことで、概ね堅調でした。



20 ギフト事業の供給高

20年度以降伸長しておりましたが、行動制限の解除、仕入価上昇から単価も上げざるを得なかったことから需要も落ち着き、夏・冬ギフト・母父ギフトとも前年を下回り、全体でも前年未達です。コロナ禍前の2019年比では117%となります。

全体では前年を下回る中でEC比率は上昇、インターネット受注供給高は僅かながら前年を上回りました。コロナ禍前の2019年比では144%となります。



21 カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況

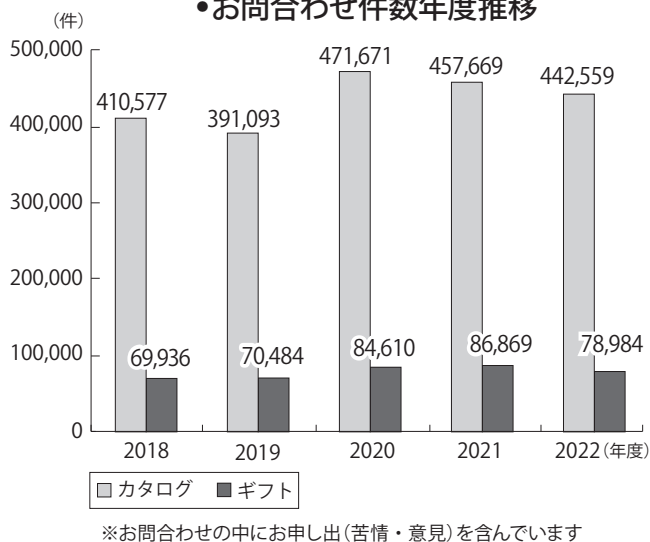
●カタログ

お問い合わせの傾向としては、比較的落ち着いていましたが、遅配・欠品に関して準備できていないことへのお叱りが多く期待の裏返しでもあると思われます。今年度の特徴としては、外出もかなり増えてきたことから遅配の時にキャンセルされる方が多くなりました。お申し出の傾向としては、品質改善により昨年多かった毛羽のお申し出は削減しましたが、素材の経年劣化に伴うお申し出が増えています。他、お届け時の対応についてのご指摘も散見されます。

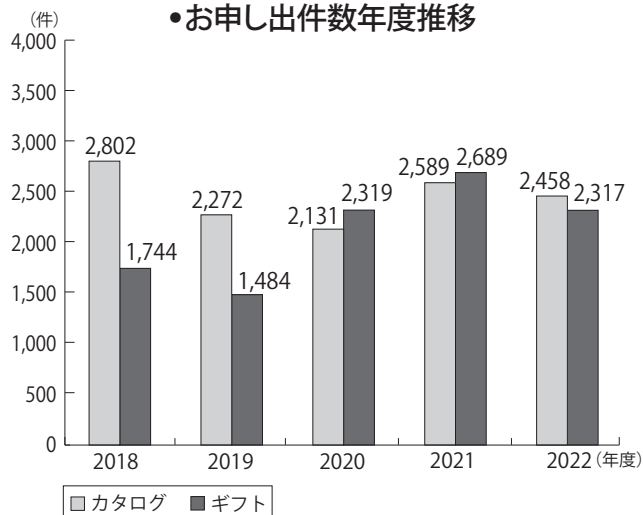
●ギフト

お問い合わせは配送問合せが最も多くなっております。お申し出は農産品不具合のお申し出が多く、夏ギフトでさくらんぼ・もも、冬ギフトでみかん・りんごで多くお申し出をいただいています。

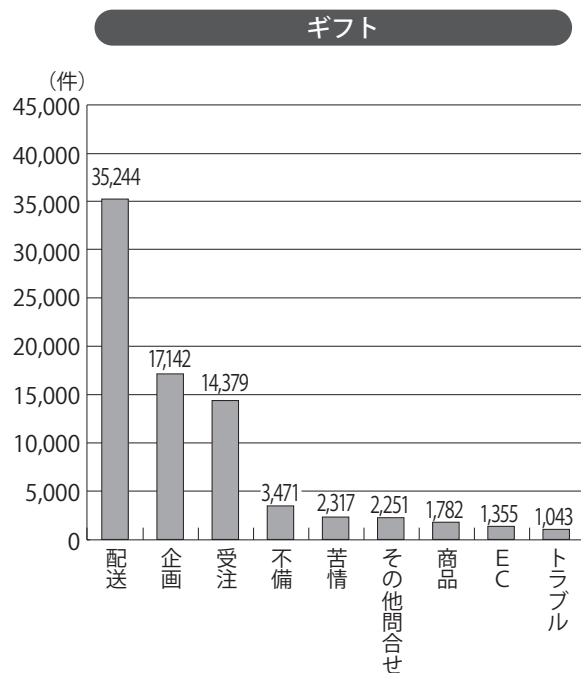
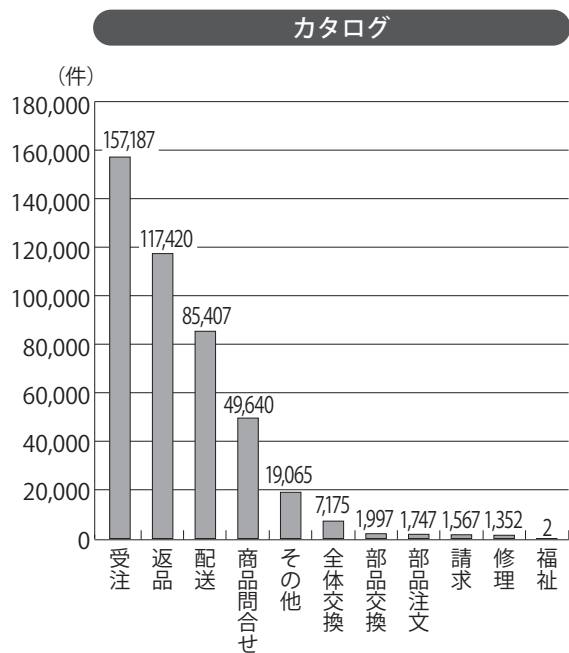
●お問い合わせ件数年度推移



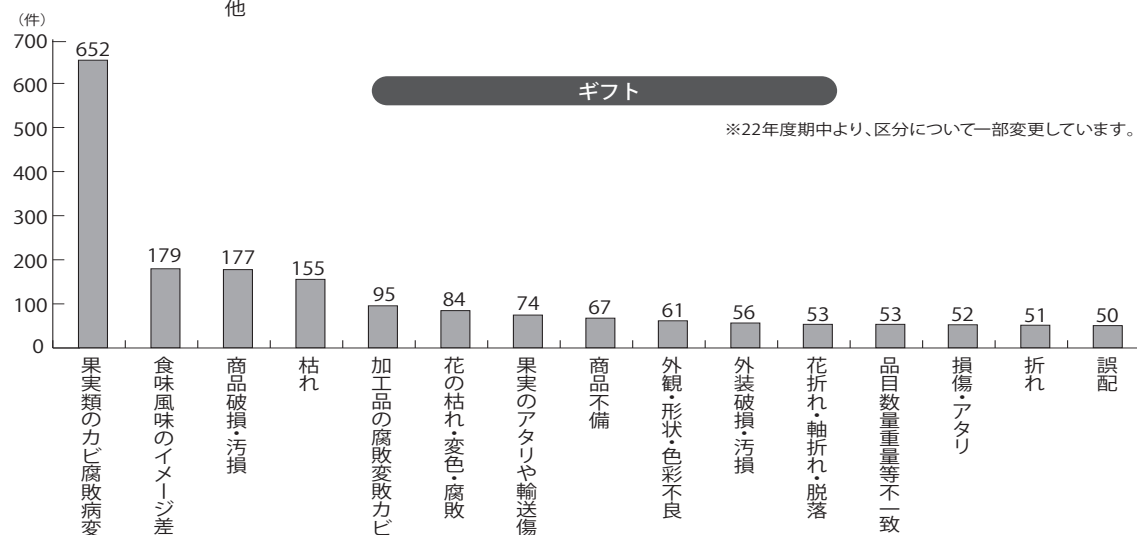
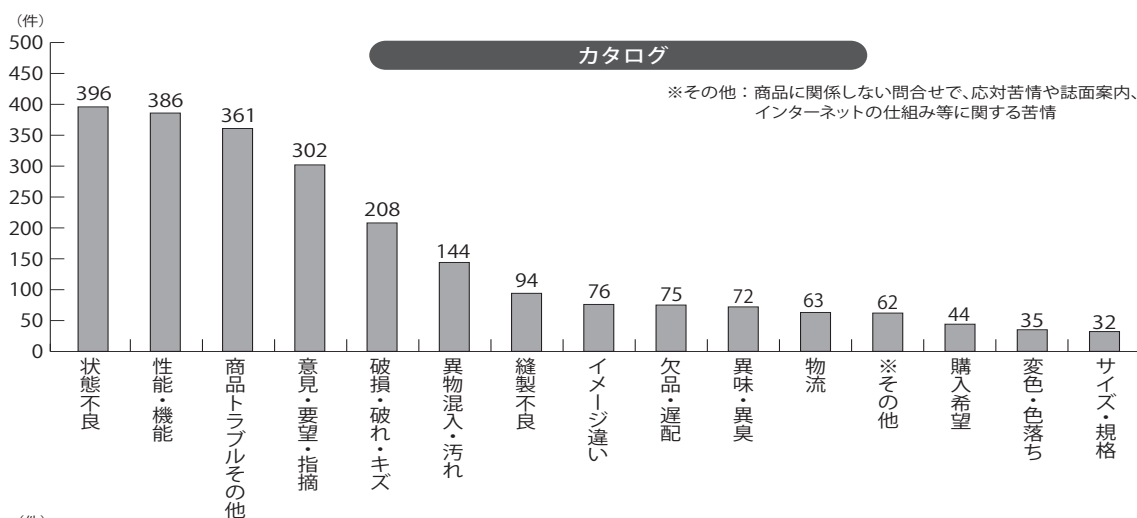
●お申し出件数年度推移



•お問い合わせ分類別件数



•お申し出分類別件数



22 CO・OP共済の顧客満足度指数

CO・OP共済は、「2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第4回調査」（※）において、生命保険分野では2年連続・通算7度目の1位を獲得しました。

この調査において、CO・OP共済は2013年度以降、上位に位置しており、2022年度は他部門を含めて、総合第5位となりました。

なお、生命保険業種全体では、12社中8社の評価が低下しましたが、その中で、CO・OP共済は顧客満足スコアを上昇させました。

※この調査は、日本生産性本部 サービス産業生産性協議会（SPRING）が計30以上の業種・業態、約400の企業・ブランドを対象に、年4回に分けて調査を実施しているものです

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006166.html>



2021年度 顧客満足度 上位		
1	宝塚歌劇団	87.0
2	ヨドバシド・ドット・コム	86.2
3	劇団四季	85.5
4	東京ディズニーリゾート	84.4
5	帝国ホテル	82.9
6	ドーミーイン	82.3
7	リッチモンドホテル	82.2
8	レクサス店	81.8
9	CO・OP共済	81.3
	USJ	

2022年度 顧客満足度 上位		
1	劇団四季	87.7
2	ヨドバシド・ドット・コム	86.6
3	宝塚歌劇団	85.3
4	レクサス店	82.7
5	CO・OP共済	82.3
	帝国ホテル	
7	ドーミーイン	81.9
8	リッチモンドホテル	81.4
9	東京ディズニーリゾート	80.6
10	ホテル日航	80.2

23 地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況

地域生協が母体となって設立された社会福祉法人は、特別養護老人ホームを含む多様なサービスを実施し地域福祉を支えています。事業高は前年比104%と伸長、経常剰余率に相当する経常増減差額率は1.8%と昨年と同水準となっています。

名 称	母体となった生協	2021年度 事業実績 (単位百万円)	実 施 サ ー ビ ス																
			居宅介護	訪問介護	訪問看護	通所介護	ショートステイ	福祉用具	地域包括支援センター	診療所	(看護) 小規模多機能	グループホーム	定期巡回	有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	高齢者住宅	保育・子育てサービス	配食サービス・食事サービス	障がい者支援サービス
こーぷ福祉会	みやぎ生協	657	●	●	●	●	●		●				●			●	●		
みんなの輪	あいコープみやぎ	770																	●
ふれあいコープ	とちぎコープ	1,866	●	●		●	●				●	●	●		●		●		●
生活クラブ風の村	生活クラブ生協千葉	6,913	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ばる	パルシステム埼玉	1,851	●	●		●	●	●	●		●				●				
悠遊	生活クラブ生協東京	704	●	●		●			●		●	●	●					●	●
いきいき福祉会	生活クラブ生協神奈川	1,662	●	●		●	●		●			●	●		●	●		●	●
きらめき福祉会	福井県民生協	251									●	●			●				
協同福祉会	ならコープ	5,249	●	●	●	●	●		●		●	●	●		●	●	●	●	
協同の苑	コープこうべ	2,588	●	●	●	●	●		●		●	●			●	●			●
グリーンコープ	グリーンコープ	6,476	●	●		●		●			●	●	●	●		●	●	●	●
	サービス活動収益計	28,989																	
	経常増減差額計	520																	
	経常増減差額率	1.8%																	

24 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況

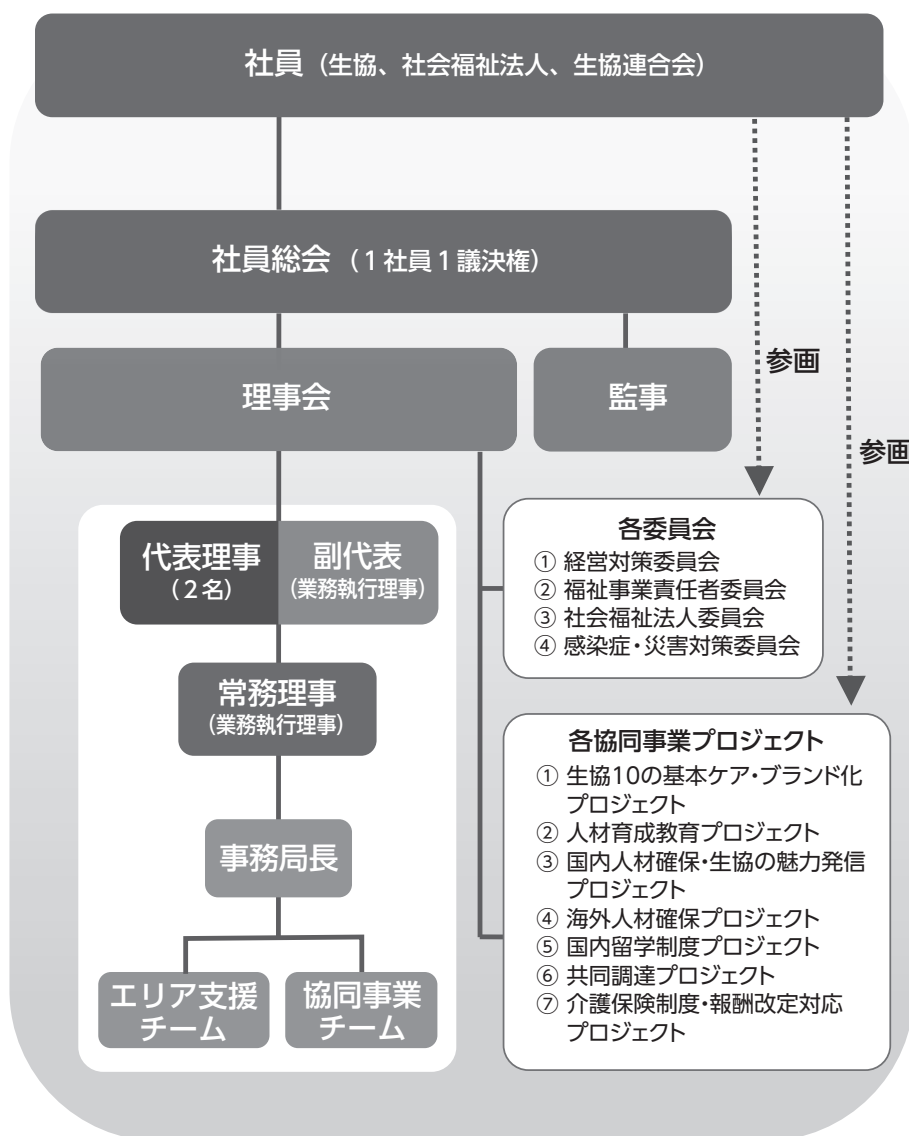
[2022年12月現在]

2022年6月17日の設立社員総会において、生協と生協を母体に設立された社会福祉法人の30法人が参加し、「一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構」(略称：コープ福祉機構)の設立を確認しました。

コープ福祉機構は、生協グループの福祉事業を発展強化させ、「誰もが安心して自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりへ貢献する」「利用者の尊厳を護り、自立支援サービスの提供で、その人らしい在宅生活の継続を支える」ことの実現を目指します。

「生協10の基本ケア」のブランド化、介護人材の確保と育成、経営ノウハウの取得・共有化などの各種協同事業を展開、法人単独では実現できない事業支援機能を実現し、事業基盤の抜本的強化、地域ごとの事業規模の拡大に取り組んでいます。

組織機構



加入法人一覧(35社員)

社会福祉法人 こーぷ福祉会
いばらきコープ
社会福祉法人 ふれあいコープ
コープぐんま
コープみらい
社会福祉法人 ぱる
社会福祉法人 生活クラブ
ユーコープ
社会福祉法人 いきいき福祉会
とやま生協
コープいしかわ
福井県民生協
コープながの
コープぎふ
コープあいち
トヨタ生協
コープみえ
コープしが
京都生協
大阪いずみ市民生協
大阪よどがわ市民生協
コープこうべ
社会福祉法人 協同福祉会
わかやま市民生協
三井造船生協
福祉生協さんコープ
コープえひめ
エフコープ
コープおおいた
生協コープかごしま
パルシステム生協連
生活クラブ共済連
医療福祉生協連
全労済
日本生協連

25 平和への取り組み状況

くらしの中から平和への思いを考え、語り合う活動や学習会、つどい、展示会、地元の戦跡めぐり、戦争・被爆体験者からの証言を聴くなど、さまざまな平和活動『ピースアクション』が取り組まれています。2022年のピースアクションは、全国で348件の取り組みが行われ、のべ2万8千人が参加しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、全国の生協で声明文の発出や募金などの支援活動、学習会が開催されました。

2022年の主な取り組み

- (1) 2022年3月に沖縄県生協連と日本生協連の共催にて「ピースアクションinオキナワ～第39回沖縄戦跡・基地めぐり～」をオンライン学習講演会で開催しました。沖縄戦体験講話や平和の取り組み、沖縄戦・米軍基地について学び、49生協のべ539人が参加しました。



- (2) 2022年8月に広島県生協連・長崎県生協連・日本生協連の共催にて「2022ピースアクションin ヒロシマ・ナガサキ」をオンライン開催しました。被爆の実相や平和の大切さについて学ぶとともに、次の世代への継承と核兵器廃絶にむけた取り組みを共有し、全国から55生協のべ9,100人が参加しました。



虹のひろば
山本定男さん・基町高校インタビュー



虹のひろば
高校生平和大使の報告



子ども平和会議の様子

- (3) 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、日本生協連を含む全国100以上の生協・連合会が抗議声明文を発出しました。更に、緊急支援募金としてユニセフをはじめ、UNHCR・WFP・赤十字などを通じた募金が全国的に取り組まれ、総額10億円以上となっています。また、日本生協連では2022年5月と6月の2回にわたり、ウクライナ危機に関する学習会を開催し、「国際法から見た今回の戦争とユニセフの緊急支援活動」、「世界の難民問題と国内でのウクライナ避難民支援の活動」をテーマに、のべ68生協338人が参加しました。

- (4) 2022年8月にニューヨークの国連本部にてNPT再検討会議が開催され、日本生協連は被爆者と一緒に活動を展開するために、広島県生協連・長崎県生協連と共に職員をニューヨークへ派遣しました。被爆者と共に、各国政府代表へ核廃絶を訴える活動などを展開し、同時期に開催されるピースアクションinヒロシマ・ナガサキと連携して、虹のひろばで広島・長崎の会場とニューヨーク現地を中継でつなぎ、NPT再検討会議の様子を伝えました。

また、全国の生協がおこなった募金を活用し、日本被団協主催にてニューヨーク国連本部ロビーで、全国生協の募金によって製作されたパネルを使用した原爆展が開催されました。



<原爆展タイトル>

国連原爆展 2020 ヒロシマ・ナガサキから 75 年：ヒバクシャ核兵器廃絶に取り組む勇気ある人々

<日時> 2022 年 8 月 5 日～9 月 2 日 <会場> ニューヨーク国連本部来訪者ロビー

<主催> 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）



(5) 2021年1月、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器廃絶を願う市民の声を可視化し、さらに世論を盛り上げるため、会員生協へ核兵器禁止条約についての学習と署名活動の呼びかけをおこないました。2022年12月末時点で61生協・生協連が取り組みをしています。

(6) 2019年7月よりCO・OP PEACE MAPを公開しています。全国の生協で取り組まれている平和活動をインターネットサイトの地図上に一元的に表示し、いつでも・どこでも・だれでも、そして生協間を超えて平和活動を知ることができます。2022年8月に平和への想い・願いを共有する「メッセージ投稿キャンペーン」を開催し、2023年3月末時点でのべ302件の会員生協の取り組み、およびのべ446件の組合員・会員生協からのメッセージが投稿されています。

CO・OP PEACE MAP はパソコン、タブレット、スマートフォンからご覧いただけます。（ブラウザは Google Chrome のご利用をおすすめします。）

▶ CO・OP PEACE MAP URL

<http://coop.archiving.jp/>



※実際の画面の例

登録した情報は地図上に反映され、どなたでも閲覧いただけます。

2022年全国生協の主なピースアクション

(2023年3月末現在 日本生協連把握分)

	のべ件数	主な取り組み
募金	26 生協・連合会 47 件	- 平和募金 - 書き損じハガキなどの回収 - ユニセフ募金
平和に関する学習企画	57 生協・連合会 175 件	- 平和や憲法に関する学習企画 - 参加企画の報告会 - 地元の資料館や戦跡等の見学 - 平和に関する映画上映やコンサートの開催
集会・つどい	39 生協・連合会 73 件	平和、憲法、ユニセフなどの集会・つどい
展示会	18 生協・連合会 32 件	- 平和の取り組み - 戦争や空襲、原爆に関する写真や絵 - ユニセフパネル展
平和行進	9 生協・連合会 9 件	- オンライン開催 - メッセージ募集

※各会員生協のホームページや機関誌、個別にお申し出いただいた活動等から日本生協連組合員活動グループにて集計。

※ひとつの生協・連合会で、複数の意見書の提出や目的が異なる募金・署名などを行っているなど、生協・連合会数とのべ件数が異なる場合があります。

26 国際活動の概況

アジア生協協力基金国際協力助成企画の2022年度実施状況について

1987年に会員生協と日本生協連の寄付によって設立された「アジア生協協力基金」の基本財産は2022年3月31日現在879,413,230円となっています。

2022年度のアジア生協協力基金の国際協力助成企画は、新型コロナウイルス感染症の状況により、日本生協連からは申請を行いませんでした。2023年度から再開する予定です。

2022年度のICA関係の活動

1. ICAグローバル会議・行事

(1) ICAグローバル

ICA 年次総会（本部・ベルギー）はベルギーの法律に基づき毎年1回総会を開催しています。今年はスペイン・セビリアで実参加形式によって開催され、日本生協連から代議員3名が参加しました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 6月20日	ICA加盟団体の代議員およびオブザーバー等を含め60か国約400名 日本生協連からは土屋代表理事会長、新井副会長、山越国際部長	<ICA 年次総会> ・ICA 会長・理事の選挙 ・2021年度会計報告 ・ICA 定款の変更 すべての議案が承認された。 ・アルゼンチンのA.グアルコ氏がICA会長に再選され、JA全中の中家徹会長がICA理事に再選された。 ・コープウクライナが支援を呼びかけた。

(2) ICAジェンダー平等委員会

ICA ジェンダー平等委員会のセミナー2回、総会がオンラインで開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 3月31日	新井執行委員(AP地域代表) (動画での参加)、各国協同組合関係者、国際機関代表者	<国際女性デー記念オンラインセミナー> 気候変動への対応、緩和策を主導している女性及び女性協同組合関係者の取り組みを紹介し、ジェンダー平等に基づく持続可能な未来の構築について議論した。
2	2022年 6月14日	新井執行委員(AP地域代表) / 選挙管理委員、各国委員・オブザーバー	<委員会総会> 同委員会委員長、副委員長および執行委員選挙が行われ、委員長にドミニカ共和国のX.セスペデス氏が選出された。
3	2022年 11月25日	新井執行委員(AP地域代表)、各国協同組合関係者、国際機関代表者	<女性と女兒に対する暴力撤廃キャンペーンオンラインセミナー> 女性と女兒に対するジェンダーに基づく暴力の現状、それに対する取り組みについて共有し、今後撲滅するために必要な提言について議論した。

(3) ICA生協委員会

6月19日にスペイン・セビリアでICA生協委員会が実参加形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 6月19日	P.ステファノフ会長、土屋委員、各国委員、オブザーバーとして国際部	ICA 生協委員会会長および執行委員の選挙が行われ、会長にはブルガリアのP.ステファノフ教授が選出され、土屋代表理事会長をはじめ8名が執行委員に選出された。

2. ICA-AP (アジア太平洋) 会議・行事

(1) ICA-AP地域会議

地域理事会 2 回(ハイブリッド形式)、オンラインセミナー 1 回が開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 4月21日	C.ヤダフ会長、新井地域理事、8か国地域理事(代理出席含む)、オブザーバーとして国際部	<地域理事会(ニューデリー(インド))> ・ICA-AP 女性委員会の 2021 年度の活動とその成果(協同組合アイデンティティの補強に関する提言など)、2022 年度活動計画 ・ICA-AP 地域理事就任マニュアル ・農業委員会・林業委員会の統合 & 改称(農業・環境委員会) すべての議案が承認された。
2	2022年 12月5日	C.ヤダフ会長、新井地域理事、8か国地域理事(代理出席含む)、青年委員会委員長、オブザーバーとして二村常務および役員室	<地域理事会(パース(オーストラリア))> ・2022 年度会計・活動報告 ・2023 年度予算・活動計画・会員の加盟状況、加盟促進キャンペーン、会費の支払状況 ・2023 年地域総会について ・フィリピン NATCCO 新会長の地域理事としての承認 すべての議案が承認された。 ・現地の協同組合を視察
3	2023年 3月8日	新井副会長、二村常務、他アジア太平洋地域をはじめとする各国協同組合関係者7か国、80団体、188名	<「協同組合における女性；平等を受け入れよう」オンラインセミナー> 女性の協同組合への参加を支援する機会をテーマとして、インドネシア、フィリピン、日本(二村常務)、韓国などアジア太平洋地域から 8 名が報告した。

(2) ICA-AP女性委員会

ICA-AP 女性委員会のセミナー 2 回、ワークショップ 2 回、総会が、それぞれオンラインまたはハイブリッド形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 3月24日	新井委員長代行、他アジア太平洋地域をはじめとする各国協同組合関係者、国際機関代表者 約90名	<第66回国連女性の地位委員会サイドイベント(オンライン)> 自然災害が協同組合の事業や女性協同組合関係者に与える影響、協同組合の再建・強化の取り組み、気候変動対策のための森林保全・自然資源管理の重要性と女性協同組合関係者の役割などについて議論した。
2	2022年 7月19日、 20日	新井委員長代行、他10か国委員・オブザーバー約20名	<ワークショップ(オンライン)> 同委員会の過去・現在・未来について委員で意見交換・議論した。25周年記念企画を2023年に日本で開催することを確認した。
3	2022年 11月14日	新井委員長代行、他7か国委員・オブザーバー	<気候変動に関するワークショップ(ハイブリッド・ケソン(フィリピン))> 気候変動対策に関する女性協同組合関係者の能力構築をテーマとする指導者研修の準備として、フィリピン全国協同組合連合会が作成した研修マニュアルをレビューした。

4	2022年 11月16日	新井委員長代行、他7か国委員・オブザーバー	<委員会総会（ハイブリッド・ケソン（フィリピン））> 2022年度の活動の振り返り、2023年度活動計画の確認が行われた。 <役員選挙> 新井副会長が委員長に選出された。
5	2023年 3月7日	新井委員長、他6か国委員・オブザーバー	<国際女性デー記念オンラインセミナー> 「全てをデジタルに：ジェンダー平等のためのイノベーションとテクノロジー」をテーマに、協同組合ビジネスにおける女性のデジタルインクルージョン、デジタル空間における女性の権利と安全について議論した。

（３）ICA-AP生協委員会

ICA-AP 生協委員会の諸活動は、セミナー3回、円卓会議1回、会議1回がオンライン形式で開催されました。

	日程	参加者	内容
1	2022年 5月18日	アジア太平洋地域の協同組合職員、日本の生協職員 合計13か国80名	<オンラインセミナー> - ICA-AP青年委員会、ICA-AP森林委員会と合同オンラインセミナー「森林のために何ができるか」を開催 - 委員会や委員の森林保全活動の事例報告 - 日本の生協からは東海コープが報告 - 世界の森林問題についてのFSCの講演
2	2022年 6月28日	アジア太平洋地域の協同組合職員 合計7か国50名	<オンラインセミナー> - ICA-AP青年委員会、ICA-AP森林委員会と合同でウェビナー「Go Green Campaign 4.0」を開催 - 委員会や委員の環境活動について事例報告
3	2022年 9月21日	アジア太平洋地域の協同組合、アフリカ地域の協同組合、ICA-AP事務局長、ICAアフリカ事務局長、ILOコープ・ユニット職員、ILO駐日事務所職員等 合計18か国85名	<オンライン円卓会議> - ICA-AP大学/キャンパス生協委員会とマレーシア協同組合連合中央会と共催 - ロッヂデールミュージアムのバーチャルツアー動画の視聴 - マレーシア学校生協についての動画視聴 - 各協同組合の成り立ちについて事例共有 - 第6原則「協同組合間協同」の事例共有
4	2022年 12月13日	山越委員長、委員、オブザーバー 合計7か国14名	<オンライン委員会総会> 2022年の委員会活動振り返り 2023年活動計画、目標 - 各国生協の状況の委員からの報告
5	2022年 3月14日	アジア太平洋地域の協同組合職員、アフリカ地域の協同組合職員等 合計20か国41名	<オンラインセミナー> - ICA-AP生協委員会の概要とアジアマネージャー研修と地域ワークショップの説明 - ICA-AP生協委員会の過去のイベント参加者からの報告（学んだこと、その後自国で生かしたこと、今後の研修やイベントに期待すること、等）

27 ユニセフ募金の実績

2022年度に全国の生協が組合員に協力を呼びかけて集約されたユニセフ募金は、2022年4月1日～2023年3月31日までに、一般募金、指定募金、緊急募金を合わせて約12億9000万円となり、1983年以降で過去最高の募金額となりました。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて立ち上がった「ウクライナ緊急募金」に約10億円の寄付が集まりました。多くの組合員が戦争に心を痛め、何かできることに取り組んだ結果、大きな募金額になりました。また、パキスタン洪水などによる「自然災害緊急募金」にも多くの募金が寄せられました。

全国の生協の募金は、1983年からの累計で約112.9億円になりました。コロナ禍で対面の活動が難しい状況のなか、全国の生協では、オンラインでの募金のよびかけや学習会などの活動が広がっています。

2022年度募金実績一覧

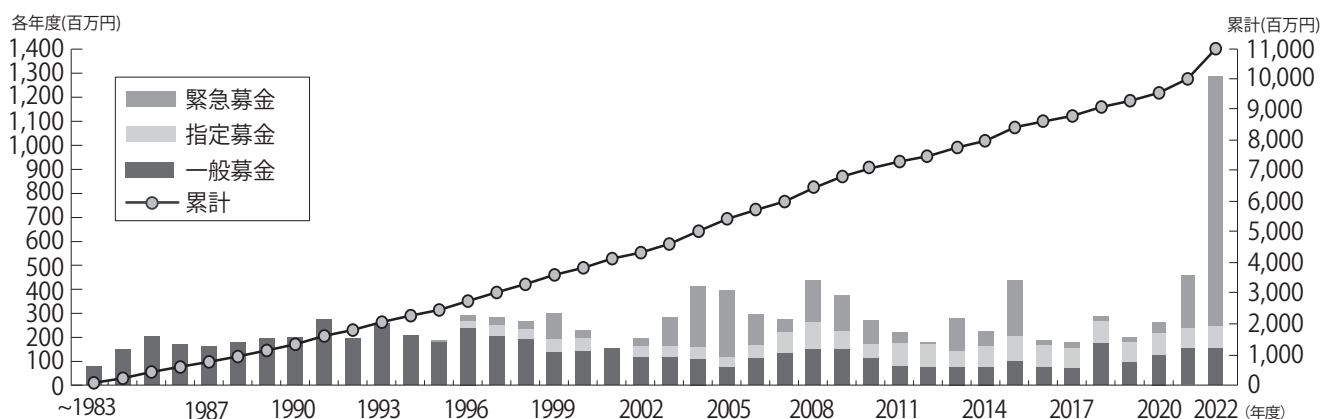
(単位：円)

募金種別	2022年度	2021年度
① 一般募金計	150,921,878	153,789,255
② 指定募金計	93,866,862	82,696,201
カンボジア子どもの保護 ^{※1}	16,498,988	6,326,492
ミャンマー栄養 ^{※1}	14,241,962	16,010,254
東ティモール保健 ^{※1}	21,947,672	24,138,295
インドネシア教育	13,158,720	12,000,000
アンゴラ教育	14,314,320	12,399,480
コートジボワール栄養	13,705,200	11,821,680
③ 緊急募金計	1,044,307,127	221,632,980
ロヒンギャ難民	1,500,000	1,523,322
アフリカ栄養危機	19,033,599	9,970,422
シリア	100,000	—
人道危機	8,893	1,783,256
自然災害	25,928,747	6,513,264
新型コロナウイルス	447,574	24,726,546
ウクライナ	997,288,314	177,116,170
総合計 (① + ② + ③)	1,289,095,867	458,118,436

* 2021年度は4月1日～3月31日までの日本ユニセフ協会入金分を集計

* 2022年度は4月1日～3月31日までの日本ユニセフ協会入金分を集計 (速報値)

※1 送金時期の関係で、2022年4～12月の実績では当該数値になっています。



※累計募金額は約112.9億円になります。

※1983年～1994年までは一般募金と緊急募金の内訳は不明です。

28 パブリシティ広報のまとめ

2023年3月時点

2022年度は、エネルギーや食料価格などの高騰が家計を圧迫し、組合員のふだんの暮らしをささえる生協の事業や、さらなる貧困・格差の拡大や子育て世代や将来を担う若者への支援、地域に根差した助け合いの取り組みなどに関してメディアからも注目をいただいています。

なかでも、全国の生協が一丸となり、同時期に実施した「暮らし応援全国キャンペーン」については、全国の広報担当者がそろって発信し、世の中に大きなインパクトを与えることができました。

◆会員生協・日本生協連が掲載された記事件数

年度	会員生協	日本生協連	年度の特徴的な報道内容
2022	3,207	204	ウクライナ侵攻支援、SDGs、DX-CO・OPプロジェクト、コープ商品
2021	3,434	222	環境サステナビリティ政策、DX-CO・OPプロジェクトなど
2020	3,443	216	コロナ禍における生協の事業と活動、食料支援など

※いずれの数字も日本生協連把握分

◆新聞・雑誌での生協特集企画およびテレビ放映事例

媒体名(発売号)・特集企画のタイトル	内 容
TBS「坂上&指原のつぶれない店」 2022年8月20日	日曜日のゴールデンタイム全国放送に生協・コープ商品が大きく取り上げられ、放送後の供給の伸びやコープ商品が組合員の声を大切にしていることが伝わった企画。職員のエンゲージメントも高まりました
NHK 首都圏ニュース 2022年8月31日	消費者の節約関する意識についての特集の中で組合員アンケート調査リリース「節約値上げに関するアンケート結果」がタワのニュースで取り上げられました
『激流』 2022年10月	生協次世代シフト本格始動と題し土屋会長インタビューから会員生協個別取材など約70ページにわたり特集されました
『ダイヤモンド・チェーンストア』 2022年11月1日号	特集「生協の宅配再進化」で、生協・連合会の宅配事業や店舗などの取り組み、DX-CO・OPプロジェクトなど約50ページに掲載されました
日経 MJ/ 日本経済新聞 2022年12月2日 2023年1月7日	暮らし応援全国キャンペーン実施について。「全国の生協が一斉にキャンペーンを実施するのは初めて」と多くのメディアに報道されました

◆日本生協連が実施した記者会見

実施日	会見名	記者数	内 容
2022年4月12日	冷凍食品事業方針 記者発表会	34人	冷凍食品事業に絞った、発表会を開催。コロナ禍の注目もあり、継続して注目されました
2022年6月17日	総会後記者会見	37人	総会後の記者会見としては、3年ぶりのリアル会見でした
2022年6月23日	福祉法人設立会見	9人	福祉業界に向けてオンライン会見を開催しました
2022年11月29日	暮らし応援全国キャンペーン 記者発表会	27人	全国の生協が一丸となって組合員の暮らしを支えるキャンペーンの実施を共同リリースで広くアピールしました
2023年1月19日	新年記者会見	36人	3年ぶりの新年記者会見をリアルで開催しました

29 生協の取り組みへの社会的評価

日本生協連把握分（2022年3月21日～2023年3月20日）

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主 催
環境	パルシステム茨城 栃木	令和4年度クリーンアップひぬまネットワーク水質 浄化活動功労者	クリーンアップひぬまネット ワーク（茨城県）
	生活クラブ連合会	第10回環境省グッドライフアワード「環境大臣賞 優秀賞」	環境省
	コープしが	滋賀県食品ロス削減優良取組表彰「滋賀県知事賞」	滋賀県
	京都生協	京都環境賞「特別賞」	京都市
	コープこうべ	「てまえどり」新語・流行語大賞 2022 トップ10	自由国民社
	高知県生活協同組 合連合会	環境にやさしい買い物キャンペーン2021 企業・団体・ グループ部門「団体別一人あたりのCO ₂ 削減量第1位」	高知県地球温暖化防止県民 会議
	こうち生協	交通エコポイント活用社会還元事業に対する感謝状	高知県地球温暖化防止県民 会議
	エフコープ	令和4年度リデュース・リユース・リサイクル推進功 労者等表彰「環境大臣賞」	リデュース・リユース・リサイ クル推進協議会
		福岡県食品ロス削減優良取組知事表彰	福岡県
福祉	コープさっぽろ	機構理事長努力賞「障害者雇用優良事業所」	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 北海道 支部
	みやぎ生協	助け合いの会活動に対する表彰	厚生労働省 / 仙台市
	いばらきコープ	県内社会福祉施設への寄付・寄贈に対する感謝状	茨城県社会福祉協議会
	コープみらい	フードバンク活動への理解と貢献に対する感謝状	NPO 法人フードバンクネッ ト西埼玉
		地域の見守り活動等に対する感謝状	多摩市
	パルシステム神奈川	食料品緊急支援に対する感謝状	公益社団法人フードバンク かながわ
		人命救助に繋がる通報をした事業者に対する感謝状	横浜市

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主 催
福祉	パルシステム神奈川	認知症ケアに取り組む企業・団体に対する感謝状	川崎市麻生区
		「地域見守り活動に関する協定」に基づく活動に対する感謝状	神奈川県
	おかやまコープ	年末子ども食堂応援食品寄付に対する感謝状	岡山市社会福祉協議会 総社市社会福祉協議会 笠岡市社会福祉協議会
		北長瀬コミュニティフリッジへの正月用餅の寄付に対する感謝状	(一社) 北長瀬エリアマネジメント
		「岡山市社協創立 100 周年」表彰	岡山市社会福祉協議会
	こうち生協	子ども食堂支援募金に対する感謝状	高知県
	ララコープ	令和 4 年度長崎県福祉のまちづくり賞	長崎県
次世代支援	コープさっぽろ	北海道 絵本寄贈に対する感謝状	北海道
	コープしが	しが子どもの笑顔はぐくみサポート基金に対する感謝状	滋賀県社会福祉協議会
地域貢献 その他	コープさっぽろ	ランドセルカバー寄贈に対する感謝状	旭川市 / 苫小牧市
		ロヒンギヤ難民緊急募金に対する感謝状	北海道ユニセフ協会
		ウクライナ緊急募金に対する感謝状	北海道ユニセフ協会
		「特別名誉校友」	小樽商科大学
		厚生労働統計功労者功績表彰	厚生労働省
		2022 年度ロジスティクス大賞	公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
		社内報アワード 2022「ゴールド賞」	ウィズワークス株式会社
	パルシステム福島	さんま缶・積み木の寄贈に対する感謝状	郡山市 / 社会福祉法人いわき市社会福祉協議会

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主 催
地域貢献 その他	いばらきコープ	寄付に対する「紺綬褒章」受章	国
		ランドセルカバー寄贈に対する表彰状	常陸太田市 / 鉾田市
		茨城新聞広告賞「優秀広告賞」	茨城新聞社
	とちぎコープ	ランドセルカバー寄贈に対する表彰状	鹿沼市 / 那須塩原市
	コープぐんま	愛の募金に対する感謝状	公益財団法人上毛新聞厚生福祉事業団
		赤い羽根サポーターに対する感謝状	社会福祉法人群馬県共同募金会
		ふるさと納税に対する感謝状	伊勢崎市 / 沼田市 / 上野村 / 片品村 / 富岡市 / 安中市 / みどり市
		「館林市総合防災訓練」協力に対する感謝状	館林市
		群馬いのちの電話への寄付に対する感謝状	群馬いのちの電話
		「交通安全対策推進事業所」表彰 令和4年第二期優秀安全運転事業所「プラチナ賞」 (桐生センター)	自動車安全運転センター
	パルシステム埼玉	フードバンク活動への理解と貢献に対する感謝状	NPO法人フードバンクネット西埼玉
	ユーコープ	2021年書き損じハガキ・未使用切手 寄付活動他に対する感謝状	厚生労働大臣 神奈川県社協 / 横浜市社協 / かながわ生き生き市民基金
	コープながの	優秀安全運転事業所表彰「プラチナ賞」	長野県警察及び 自動車安全運転センター
	新潟県生活協同組合連合会	大雨災害時のボランティア支援活動に対する感謝状	村上市 / 関川村
	コープデリにいがた	大雨災害募金に対する感謝状	新潟県

テーマ	表彰生協	表彰等内容	主 催
地域貢献 その他	福井県民生協	福井県共同募金会会長表彰	福井県共同募金会
	コープぎふ	各務原市新庁舎への車いす・歩行器寄贈に対する感謝状	各務原市
		県内のウクライナ避難民支援に対する感謝状	岐阜県ウクライナ避難民支援協議会
	コープしが	コロナ禍での社会貢献活動に対する表彰	淡海フィランソロピーネット
		笑顔あふれるコープしが基金に対する感謝状	公益財団法人 淡海文化振興財団
	大阪いずみ市民生協	日本赤十字社への寄付に対する感謝状	日本赤十字社
	おかやまコープ	真庭センターによる交通事故防止のための見守り活動に対する表彰	真庭市交通安全対策協議会
	コープやまぐち	新型コロナ対策応援募金に対する感謝楯	山口県共同募金会
	とくしま生協	徳島文理大学学生支援に対する感謝状	徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部
		専門学校徳島穴吹カレッジ学生支援に対する感謝状	学校法人穴吹学園
		森づくりパートナー認定書交付及び国土緑化推進機構理事長感謝状	公益財団法人国土緑化推進機構
	エフコープ	令和４年度ふくおか共助社会づくり表彰	福岡県
	コープおおいた	ボランティア活動功労賞	九重町社会福祉協議会
	コープみやざき	令和４年第三期優秀安全運転事業所表彰「プラチナ賞」	宮崎県警察 / 自動車安全運転センター
	生協コープかごしま	令和４年度食品衛生優良施設審査会表彰	公益社団法人 鹿児島県食品衛生協会
		優秀安全運転事業所「銀賞」	自動車安全運転センター
	コープおきなわ	令和４年第二期優秀安全運転事業所表彰「プラチナ賞」	自動車安全運転センター

30 政府審議会等への参加状況（日本生協連）

2023年3月現在

審議会等名	所属部会名・就任名等	委員名	所 管
独占禁止懇話会	会員	二村睦子(常務理事)	内閣府
食品安全委員会	企画等専門調査会専門委員	足立真由(管理本部総務部)	
	研究・調査企画会議 事前・中間評価部会 委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
	研究・調査企画会議 事後評価部会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
男女共同参画推進連携会議	議員	新井ちとせ(副会長)	厚生労働省
薬事・食品衛生審議会	食品衛生分科会委員	二村睦子(常務理事)	
	食品衛生分科会添加物部会委員	二村睦子(常務理事)	
	食品衛生分科会食品規格部会委員	二村睦子(常務理事)	
	食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会委員	二村睦子(常務理事)	
	薬事分科会動物用医薬品等部会臨時委員	峯松浩史(品質保証本部安全政策推進室)	
食品安全制度懇談会	委員	片野緑(組織推進本部社会・地域活動推進部)	
食品衛生管理に関する技術検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
食品の営業規制の平準化に関する検討会	構成員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
飲食店等食品事業者におけるHACCP理解醸成事業実施団体選定審査委員会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
医療介護総合確保促進会議	構成員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)	
社会保障審議会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会委員	委員(民間介護事業推進委員会代表委員)	山際淳(全国コープ福祉事業連帯機構)	農林水産省
食育推進会議	専門委員	新井ちとせ(副会長)	
生物多様性戦略検討会	委員	二村睦子(常務理事)	
食料・農業・農村政策審議会	委員	二村睦子(常務理事)	
食料・農業・農村政策審議会企画部会	委員	二村睦子(常務理事)	
食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会	委員	二村睦子(常務理事)	
食料・農業・農村政策審議会食糧部会	委員	二村睦子(常務理事)	
食料・農業・農村政策審議会畜産部会	委員	二村睦子(常務理事)	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究部門	運営委員会委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
農業資材審議会	飼料分科会臨時委員 ＊農業資材審議会飼料分科会並びに中央環境審議会合同会合(ペットフード関連)を含む。	峯松浩史(品質保証本部安全政策推進室)	
リスク管理検討会	メンバー	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業のうち課題解決型プロジェクト研究運営委員会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
薬剤耐性リスク管理検討会	委員	鬼武一夫(品質保証本部長スタッフ)	
国際植物防疫条約に関する国内連絡会	委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	
資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会	臨時委員 資源・燃料分科会委員	二村睦子(常務理事)	経済産業省
ガスシステム改革小委員会	委員	二村睦子(常務理事)	
電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合	委員	二村睦子(常務理事)	
日本工業標準調査会標準第一部会	高齢者・障害者支援 専門委員会臨時委員	齋藤直人(全国コープ福祉事業連帯機構)	環境省
化学物質ファクトシート作成委員会	委員	早川敏幸(品質保証本部安全政策推進室)	

● 作成部署等一覧

No	項目名	担当部署等
I	2023年総会議案の検討過程について	政策企画室
II	日本生協連の第2期中期方針	総合マネジメント部
III	CO・OP商品政策と具体的な取り組み報告	マーケティング部
IV	日本生協連SDGs取り組み中期方針(2020-22)の進捗状況	総合マネジメント部
1	単位生協数推移	事業支援部
2	組合員数の推移	事業支援部
3	総事業高の推移	事業支援部
4	地域生協 組合員数と世帯加入率の推移	事業支援部
5	地域生協 出資金、一人当たりの出資金の推移	事業支援部
6	地域生協 組合員一人当たり月利用高の推移	事業支援部
7	地域生協 役職員数の推移	事業支援部
8	正規職員と管理職(課長級以上)の女性比率の推移	全国生協・人づくり支援センター
9	地域生協 業態別供給高の推移	事業支援部
10	地域生協 業態別経常剰余率の推移	事業支援部
11	地域生協 業態別部門別供給構成比	事業支援部
12	地域生協 班供給と個配供給の推移	事業支援部
13	地域生協 店舗数と売場面積の推移	事業支援部
14	地域生協 出店状況について	事業支援部
15	地域生協 事業連合・大規模生協の状況	政策企画室
16	事業連帯・共同化の状況	事業連帯事務局
17	キャロット事業の供給高	キャロット運営部
18	キャロット事業 商品へのお申し出受付状況	コンタクトセンター
19	カタログ事業の供給高	通販事業管理部
20	ギフト事業の供給高	通販事業管理部
21	カタログ・ギフト事業へのお問い合わせ受付状況	通販事業管理部
22	CO・OP共済の顧客満足度指数	コープ共済連 経営企画部
23	地域生協が母体となって作られた社会福祉法人の状況	コープ福祉機構
24	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構(コープ福祉機構)の加入法人(社員)の状況	コープ福祉機構
25	平和への取り組み状況	社会・地域活動推進部
26	国際活動の概況	国際部
27	ユニセフ募金の実績	社会・地域活動推進部
28	パブリシティ広報のまとめ	広報部
29	生協の取り組みへの社会的評価	渉外部
30	政府審議会等への参加状況(日本生協連)	役員室